

指 示

令和 6 年 2 月 2 2 日
事企指 2024-3
国年指 2024-15
厚年指 2024-23
給付指 2024-17

戸籍関係情報に係る情報連携の試行運用の実施

情報提供先	相談センター	<input checked="" type="checkbox"/>	社労士会	<input checked="" type="checkbox"/>	健保協会	<input type="checkbox"/>	機構健保	<input type="checkbox"/>
-------	--------	-------------------------------------	------	-------------------------------------	------	--------------------------	------	--------------------------

目的・趣旨	厚生労働省年金局から「戸籍関係情報の情報照会に係る試行運用の実施の事務取扱等について」(別添 1)が発出されたことに伴い、戸籍関係情報に係るマイナンバー情報連携(以下「戸籍情報連携」という。)の試行運用を実施しますので、その内容をお知らせします。						
指示の内容	1 概要						
	令和 6 年 3 月 1 日(金)に法務省から戸籍関係情報の提供が開始されることに伴い、日本年金機構では令和 6 年 3 月 4 日(月)(以下「開始日」という。)から戸籍情報連携に係る試行運用を実施します。						
	2 試行運用の実施(別添 2 参照)						
	(1) 目的						
	情報連携により取得する戸籍関係情報の正確性の確認や制約事項(続柄や電算化の時期)を踏まえ、戸籍関係情報の照会可能な対象範囲を精査するため、試行運用を実施します。						
	(2) 実施期間						
	制度	実施拠点	実施期間(※の制度は 4 月(繁忙期)を除く)				
	年金給付	年金事務所	令和 6 年 3 月 4 日(月)～令和 6 年 5 月 31 日(金)				
	国民年金※	事務センター	令和 6 年 3 月 4 日(月)～令和 6 年 3 月 29 日(金)				
	厚生年金保険※		令和 6 年 5 月 7 日(火)～令和 6 年 5 月 31 日(金)				
	(3) 実施内容						
	試行運用は次の①～③ごとに以下に示す対象届書で実施します。情報連携により取得する戸籍情報照会結果と戸籍謄本等の添付書類を突合し、必要な情報が取得でき						

	<p>るか等を確認し、確認結果をそれぞれの試行運用報告書に記入してください。戸籍関係情報の照会方法は別添 3、詳細な実施方法は別添 4 を参照してください。</p>
	①年金給付事務（各年金事務所で週 10 件以上を実施）
	年金請求書（老齢給付）、年金請求書（遺族給付）、未支給年金・未支払給付金請求書
	②国民年金事務（各事務センターで週 5 件以上を実施）
	国民年金被保険者関係届書（申出書） ※産前産後免除に係る届出に限る
	③厚生年金保険事務（各事務センターで週 5 件以上を実施）
	健康保険被扶養者（異動）届、養育期間標準報酬月額特例申出書/終了届
	<p>（４）報告（別添 4 参照）</p> <p>毎月の試行運用実施結果は、翌月 10 日の 17：00 までに、別添 4 に定められた報告先に、試行運用報告書を格納してください。</p>
	<p>3 情報照会登録処理票の様式変更（別添 3 別紙 2 参照）</p> <p>戸籍関係情報に係る情報照会の追加に伴い、「情報照会登録処理票」の様式を変更します。変更後の帳票は開始日にグループウェアの業務系様式に掲載します。</p>
	<p>4 個人番号管理サブシステム操作説明書等の改正</p> <p>戸籍関係情報に係る情報照会の追加に伴い、個人番号管理サブシステム操作説明書を改正します。改正後の操作説明書は、開始日に以下の場所に格納します。</p> <p>00701_業務マニュアル・業務スケジュール・機構業務つうしん≫00201_各種マニュアル等【諸規程以外のもの】≫00401_年金業務システム機器操作関係≫年金業務システム操作マニュアル_個人番号管理サブシステム_操作説明書</p> <p>業務処理要領（要領第 197 号）の改正は、追ってお知らせします。</p>

（注意点）	<p>1 試行運用期間中は、試行運用対象届書以外で戸籍関係情報の照会を行わないで下さい。</p> <p>2 個人番号管理サブシステムにおける情報照会の実施方法、処理票の記載方法の基本的な部分は現行の業務処理要領の取扱いから変更ありません。</p> <p>3 情報連携における不具合及び添付書類と情報照会結果の不一致があった場合は、報告期限を待たず速やかに事業企画部へ連絡してください。</p>
-------	--

別添資料	<p>【別添 1】戸籍関係情報の情報照会に係る試行運用の実施の事務取扱等について</p> <p>【別添 2】戸籍関係情報に係る情報連携の試行運用の実施</p> <p>【別添 3】個人番号管理サブシステムでの戸籍関係情報の照会手順</p> <p>【別添 4】戸籍情報連携の試行運用実施手順</p> <p>【別添 5】ホームページ変更イメージ</p> <p>【別添 6】担当者一覧</p>
------	--

「要報告」の場合	
報告期限	4 月 10 日（水）17：00、5 月 10 日（金）17：00、6 月 10 日（月）17：00
報告先	別添 4 に記載

テレビ解説対象



年管企発0216第1号
年管管発0216第1号
令和6年2月16日

日本年金機構

事業企画部門担当理事 殿
事業管理部門担当理事 殿
事業推進部門担当理事 殿
年金給付事業部門担当理事 殿

厚生労働省年金局事業企画課長
(公 印 省 略)
厚生労働省年金局事業管理課長
(公 印 省 略)

戸籍関係情報の情報照会に係る試行運用の実施の事務取扱等について

戸籍法の一部を改正する法律(令和元年法律第17号)が令和元年5月31日に公布され、行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律(平成25年法律第27号。以下「番号利用法」という。)の一部改正により、同法第19条第8号の規定に基づく情報照会及び同法第22条第1項の規定に基づく情報提供に関して、戸籍関係情報が対象として追加された。さらに、戸籍法の一部を改正する法律の一部の施行期日を定める政令(令和5年政令第336号)が令和5年11月29日に公布され、令和6年3月1日から当該規定が施行される。

そのことに伴う、戸籍関係情報の提供開始時期等については、「令和5年6月改版後のデータ標準レイアウトに基づく情報連携可能な事務手続の一覧及び省略可能な書類並びに戸籍関係情報の提供開始時期等について」(令和6年2月5日付け厚生労働省年金局事業企画課長事務連絡)により連絡したところであるが、年金事務手続における事務の取扱い等については、下記のとおりとするので御了知いただくとともに、実施にあたっては貴機構において周知徹底を図り遺漏のないよう取り扱われたい。

記

1. 総論(共通事項)

(1) 戸籍関係情報の情報照会の対象手続について

戸籍関係情報の情報照会の対象手続については、年金事務手続において戸籍謄本又は

戸籍抄本（以下「戸籍謄本等」という。）を添付させている事務手続全般とし、令和5年6月改版後のデータ標準レイアウトに基づく情報連携可能な事務手続の一覧等で連絡しているとおりとする。ただし、下記2の試行運用の実施の結果、本格運用に移行できないと判断された事務手続については、今後対象外とすることも検討されること。

（2）戸籍関係情報における留意事項について

戸籍関係情報の情報照会により、戸籍に記載されている本人情報や二者間の身分関係の確認が可能となるが、デジタル庁及び法務省より、提供される情報について下記の点に留意するよう示されていることから、情報照会による年金事務手続の運用にあたり留意すること。

- ・ 令和4年1月11日以降に生存している者に係る情報が提供されること。
- ・ 身分関係の確認については、本人と配偶者の婚姻関係、本人と1親等の直系血族の親子関係、未成年後見関係のみが確認可能であり、姻族や2親等以上の血族との関係は確認できないこと。
- ・ 電算化される前の戸籍に記載された情報は提供されないこと。そのため、本人と身分関係の確認対象となる者が分籍や転籍している場合は、両者が同じ戸籍に記載されていた時点から現在までの戸籍がすべて電算化されている必要があること。ただし、例外として、令和6年1月1日時点で20歳以下の子とその親との親子関係情報、継続中の婚姻関係情報については、戸籍の電算化の状況によらず提供されること。

2. 試行運用の実施について

（1）試行運用及び本格運用に向けたスケジュールについて

戸籍関係情報の情報照会にあたって、職員の事務の習熟及び取得する情報の正確性の確認を行う観点から、情報照会を行う拠点及び制度に偏りが生じないことに留意し、一定期間試行運用を実施すること。令和6年3月1日から戸籍関係情報の提供が開始されるところであるが、貴機構においてシステム上情報照会が可能となる令和6年3月4日から、試行運用のための情報照会を開始すること。

試行運用期間については、デジタル庁及び法務省からは、同年7月31日までを試行運用期間とし、同年8月1日以降から本格運用を開始することが示されているが、試行運用期間において、1（2）の留意事項を踏まえて本格運用に移行可能かどうかの確認等を行い、また、必要となる各種請求書又は届書（以下「請求書等」という。）の様式改正等を行う必要があることから、それらが遺漏なく実施できるよう、必要となる試行運用期間を設定し、本格運用への移行時期を検討すること。

（2）試行運用の実施方法について

試行運用期間中は、従来どおり請求書等の提出者から戸籍謄本等の添付を求めた上で情報照会を行い、情報照会により取得した情報と戸籍謄本等の内容を突合すること。

また、戸籍関係情報の情報照会の対象手続は膨大であり、試行運用期間中に受理した請求書等の全件について試行運用を実施することは困難であることを踏まえ、全件の試行運用は要しないものとするが、特に、1(2)の留意事項等を踏まえ、本格運用に向けた情報の正確性の確認等の目的を達成できるよう、必要な件数を実施することとし、情報照会を行う拠点、使用する機構のシステム、手続の性質等に応じて、繁忙期を避けて実施するなどの対応を必要に応じて行うものとする。

3. 本格運用への移行について

戸籍関係情報の情報照会の本格運用への移行は、一定期間の試行運用の実施後、デジタル庁及び法務省から全体として令和6年8月1日以降から本格運用を開始することとされていることも踏まえ、本格運用への移行が可能か検討の上、可能と確認できた事務手続から行うものとする。その判断にあたっては、本格運用への移行後の公用照会等の負担を考慮しつつも、戸籍謄本等の添付省略による国民の利便性向上のメリットをできる限り広い範囲で実現できるよう、検討を行うこと。

試行運用を実施した結果、本格運用への移行に支障があると見込まれる事象が認められた場合には、速やかに、年金局事業管理課宛て一報するとともに、合わせてその詳細を報告すること。

本格運用への移行後は、番号利用法第22条第2項の規定に基づき、情報照会により取得する戸籍関係情報と同一の内容の情報を含む書面である戸籍謄本等の提出があったものとみなされることから、本格運用への移行を見据えて、現時点から、戸籍謄本等の添付の省略を前提とした事務処理方法を検討し、必要な準備を開始すること。

なお、本格運用への移行後の事務取扱等については、別途必要な事項について、通知することを予定しているものであること。

以上

参考

事務連絡
令和6年2月5日

日本年金機構事業企画部 御中

厚生労働省年金局事業企画課

令和5年6月改版後のデータ標準レイアウトに基づく 情報連携可能な事務手続の一覧及び省略可能な書類並びに 戸籍関係情報の提供開始時期等について

行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律（平成25年法律第27号）第19条第8号の規定に基づく情報照会及び同法第22条第1項の規定に基づく情報提供（以下「情報連携」という。）に関しては、「令和5年6月改版後のデータ標準レイアウトに基づく年金関係の情報連携の対応について（依頼）」（令和5年6月14日付け厚生労働省年金局事業企画課長事務連絡）により、情報連携の対象となる事務手続の一覧等をお知らせしました。

今般、前記事務連絡で別途通知することとしていた特定個人情報107（戸籍関係情報）に係る提供開始時期等についても法務省及びデジタル庁において整理され、別添のとおり通知されていますので、お知らせいたします。

※ 令和6年3月1日（金）から戸籍関係情報の提供が開始されます。なお、同日から令和6年7月31日（水）までが試行運用期間とされ、同年8月1日（木）以降から本格運用が開始されます。

※ また、戸籍関係情報の取扱いについて、「戸籍情報連携システムが情報提供を行う戸籍関係情報の取扱いについての留意事項【戸籍関係情報提供マニュアル】」が提供されているので、ご参照下さい。

また、データ標準レイアウトに基づく年金関係の情報連携に係る対応については、令和6年3月1日以降情報連携可能な事務手続の一覧及び省略可能な書類と、引き続き試行運用の対象となる事務手続の一覧について、別紙のとおり整理されていますので、下記の点について御了知いただき、貴機構内の周知を図るとともに、遺漏なく御対応いただきますよう、引き続きよろしくお願いいたします。

なお、戸籍関係情報の情報照会の試行運用に関する事務取扱等については、別途通知します。

記

1 日本年金機構から地方公共団体等への情報照会について

デジタル庁通知別紙 1－1 及び 1－2 に記載の事務手続について、日本年金機構から地方公共団体等への情報照会を行う際には、引き続き適切に御対応いただきますようお願いいたします。

2 地方公共団体等から日本年金機構への情報照会について

デジタル庁通知別紙 1－1 及び 1－2 に記載の事務手続について、地方公共団体等から情報照会が行われた場合には、適切に情報提供ができるようお願いいたします。あわせて、地方公共団体等からの問合せ等に対しても適切に対応いただくようお願いいたします。

デ 社 第 4 7 号
法務省民一第234号
令和6年2月1日

各府省番号制度主管課長 殿

デジタル庁デジタル社会共通機能グループ参事官
(ID 認証・マイナンバー担当)
(公印省略)
法務省民事局民事第一課長
(公印省略)

令和5年6月改版後のデータ標準レイアウトに基づく
情報連携可能な事務手続の一覧及び省略可能な書類並びに戸籍関係情報の提供開始
時期等について

行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律（平成25年法律第27号）第19条第8号の規定に基づく情報照会及び同法第22条第1項の規定に基づく情報提供（以下「情報連携」という。）に関し、令和5年6月改版後のデータ標準レイアウトに基づく情報連携の対象となる事務手続の一覧及び戸籍関係情報の提供開始時期等を、本日別添のとおり、各都道府県番号制度主管部局長に対して通知していますので、お知らせします。

貴職におかれては、関係制度所管部局を通じ、それぞれの所管制度の実務を行う地方公共団体（市区町村教育委員会、一部事務組合及び広域連合を含む。）制度所管部局及び独立行政法人等に対して、別紙事務連絡案を参考に周知を行うようお願いいたします。

特に、別添の別紙1－2及び2－2に掲載されている試行運用（※1）の対象とする事務手続を所管する府省においては、具体的な試行運用の手順等について周知・助言等を行う必要がありますので、適切に対応いただくようお願いいたします。併せて、本格運用の開始時期については、各府省において試行運用の状況を確認の上、その具体的な時期を判断して示す必要があることに御留意ください。

（※1） 申請者等から従来どおり添付書類の提出を受けた上で、情報提供ネットワークシステムを使用した事務処理の結果と従来の添付書類を用いた事務処理との間で齟齬がないか確認・検証する運用。

（以上）

デ 社 第 4 6 号
法務省民一第233号
令和6年2月1日

各都道府県番号制度主管部局長 殿

デジタル庁デジタル社会共通機能グループ参事官
(ID 認証・マイナンバー担当)
(公印省略)
法務省民事局民事第一課長
(公印省略)

令和5年6月改版後のデータ標準レイアウトに基づく
情報連携可能な事務手続の一覧及び省略可能な書類並びに戸籍関係情報の提供
開始時期等について

行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律（平成25年法律第27号）第19条第8号の規定に基づく情報照会及び同法第22条第1項の規定に基づく情報提供（以下「情報連携」という。）に関しては、「令和5年6月改版後のデータ標準レイアウトに基づく情報連携の運用開始日以降に情報連携が可能な事務手続及び省略可能な書類並びに試行運用の対象とする事務手続の一覧、運用開始日等について」（令和5年6月12日デ社第245号）及び「令和5年6月改版後のデータ標準レイアウトに基づく試行運用対象事務手続の本格運用開始期日並びに同日以降情報連携可能な事務手続の一覧及び省略可能な書類等について」（令和5年10月6日デ社第402号）により、情報連携の対象となる事務手続の一覧等をお知らせしました。

今般、前記通知により別途通知することとしていた特定個人情報107（戸籍関係情報）に係る提供開始時期等について、下記のとおり連絡しますので、事務処理に当たって御留意いただくようお願いします。

また、本通知の内容は、関係制度所管府省に対しても周知等を依頼しておりますが、各地方公共団体の個人番号利用事務の所管課において適切に対応されるよう、貴都道府県内の個人番号利用事務の所管課及び貴都道府県内市区町村（市区町村教育委員会、一部事務組合及び広域連合を含む。）に周知されますようお願いいたします。

なお、本通知は、地方自治法（昭和22年法律第67号）第245条の4第

1 項に基づく技術的助言であることを申し添えます。

記

1 戸籍関係情報の提供開始日

令和5年11月29日付けで、戸籍法の一部を改正する法律の一部の施行期日を定める政令が公布され、令和6年3月1日から、戸籍法の一部を改正する法律（令和元年法律第17号）附則第1条第5号に掲げる規定が施行されることとなりました。

これにより、令和6年3月1日(金)から戸籍関係情報の提供を開始します。

なお、同日から令和6年7月31日(水)までを試行運用(※1)期間とし、同年8月1日(木)以降から本格運用(※2)を開始します。

つきましては、令和6年3月1日以降情報連携可能な事務手続の一覧及び省略可能な書類と、引き続き試行運用の対象となる事務手続の一覧について、別紙のとおり整理していますので、本格運用対象事務の確認や、住民への周知等(※3)に御活用ください。

(※1) 申請者等から従来どおり戸籍証明書等の提出を受けた上で、情報提供ネットワークシステム（以下「情報提供NWS」という。）を使用した事務処理の結果と戸籍証明書等を用いた事務処理の結果との間で齟齬がないか確認・検証する運用。

戸籍関係情報の連携においては、戸籍情報連携システムによる検証作業等を慎重に行う必要があることから、試行運用期間は5か月間（令和6年7月31日(水)まで）としている。

(※2) 試行運用期間終了後、本格運用を開始し、戸籍関係情報の提供を受けることにより申請者等からの戸籍証明書等の提出を省略して、情報連携対象事務を処理する。

(※3) 「情報提供ネットワークシステムの運用開始について（平成29年4月21日付け府番第77号・総官企第227号）」「7 広報対応」を参照。

2 戸籍関係情報の取扱いについて

戸籍関係情報の取扱いについては、(別添)「戸籍情報連携システムが情報提供を行う戸籍関係情報の取扱いについての留意事項【戸籍関係情報提供マニュアル】」（以下「戸籍関係情報提供マニュアル」という。）を参照願います。

3 試行運用期間における事務処理について

試行運用期間における情報連携対象事務は、「情報提供ネットワークシステ

ムの運用開始について(平成29年4月21日付け府番第77号・総官企第227号)」のとおり処理することを原則とします。

なお、戸籍関係情報の連携に際して、上記事務連絡の「4 試行運用期間における事務処理」及び「5 問題発生時の対応及び連絡等」について一部取扱いを変更する点があります。その詳細は下記4及び5を御確認ください。

○「情報提供ネットワークシステムの運用開始について(平成29年4月21日付け府番第77号・総官企第227号)」における取扱い変更部分

4 試行運用期間における事務処理

(1) 試行運用期間における情報連携対象事務は、概ね以下のとおり処理することを原則とします。

- ① 試行運用期間においては、「情報提供ネットワークシステムの運用開始について(平成29年4月21日付け府番第77号・総官企第227号)」の記7を参考にして広報対応を行い、戸籍証明書等を引き続き提出していただくよう申請者等に求める。
- ② 申請書等を受け付ける窓口(情報照会者)においては、i) マイナンバーカード、又はii) 本人確認書類等により本人確認を行った上で、個人番号が記載された申請書等及び①の戸籍証明書等の提出を受けるとともに、情報提供NWSを使用して戸籍関係情報の提供を受けて、当該事務を処理する。
- ③ ②においては、窓口での対応、情報提供NWSと接続している端末の操作、提供された戸籍関係情報を用いた具体的な事務処理、処理結果の管理など、本格運用における業務フロー等を確認し、本格運用開始後、円滑に業務を遂行することができるよう、必要な準備・訓練を行う。
- ④ ③に併せて、②の処理結果が、①で申請者等から提出された戸籍証明書等によって事務処理をした結果と齟齬が生じないか検証する。
- ⑤ ④で齟齬が生じるなど問題が発生した場合には、下記5に従い必要な連絡・対応を行う。

また、②において、情報照会結果がエラーとなった場合においても、下記5に従い必要な連絡・対応を行う。

- ⑥ ⑤の連絡を受けた法務省は、速やかに原因を調査する。

(ア) 法務省は、原因を調査した結果、戸籍関係情報に誤りがあった場合には、戸籍関係情報を修正し、情報照会者に対してその旨連絡するので、当該情報照会者は、再度情報提供NWSを使用して情報照会を行った上で提供された正しい戸籍関係情報を用いて事務処理を行う。

また、法務省は、他の情報照会者に対しても同様に誤った戸籍関係情報を提供していないか確認し、該当がある場合には、速やかに当該情報照会者に対してその旨を連絡する。

- (イ) 法務省は、速やかに正しい情報の確認を行うことができないと判断した場合には、直ちに情報照会者にその旨を連絡する。

当該連絡を受けた情報照会者は、円滑な事務処理を確保するために必要な場合には、情報照会者の判断において、申請者等によって提出された戸籍証明書等に基づいて事務処理を行って差し支えない。

なお、この場合においても、法務省は、引き続き情報に齟齬又はエラーが生じた原因の調査を行う。

- (2) 試行運用期間においては、上記(1)のとおり戸籍証明書等及び戸籍関係情報により事務処理を行うこととし、上記(1)⑤の検証の結果、齟齬が生じるなどの問題が発生した場合を除き、戸籍証明書等のみによる事務処理を行わないようお願いします。

5 問題発生時の対応及び連絡等

試行運用期間中における異常事象についても、「情報提供ネットワークシステム接続運用規程」に基づき、対応等を行う必要があります。

具体的には、戸籍関係情報の情報照会結果に疑義が生じた場合やエラー(※4)となった場合等においては、戸籍関係情報提供マニュアルの「5章 問題発生時の対応方法」に従い対応願います。

- (※4) 主なエラーの態様については、戸籍関係情報提供マニュアルの「5.1.3. 戸籍関係情報に係る主な業務エラーと対応方法について」に示すとおりです。上記、試行運用において課題が把握された事務手続については、各制度所管府省から留意点等について順次通知されますので、御確認いただき、運用に遺漏がないよう御対応をお願いします。

(取扱い変更部分はここまで)

【添付書類】

- (別添) 戸籍情報連携システムが情報提供を行う戸籍関係情報の取扱いについての留意事項【戸籍関係情報提供マニュアル】
- (別紙1－1)【本格運用】情報連携可能な事務手続の一覧及び省略可能な書類
(年金関係手続)(令和6年3月1日時点)
- (別紙1－2)【試行運用】情報連携可能な事務手続の一覧及び省略可能な書類
(年金関係手続)(令和6年3月1日時点)
- (別紙2－1)【本格運用】情報連携可能な事務手続の一覧及び省略可能な書類
(年金関係手続以外)(令和6年3月1日時点)
- (別紙2－2)【試行運用】情報連携可能な事務手続の一覧及び省略可能な書類
(年金関係手続以外)(令和6年3月1日時点)

(問い合わせ先)
デジタル庁デジタル社会共通機能グループ
ID 認証・マイナンバー担当 佐藤
連絡先 i.bangoseido@digital.go.jp

(以上)

以下、省略

戸籍関係情報に係る情報連携の試行運用の実施 (令和 6 年 3 月開始予定)

令和 6 年 2 月

事業企画部

1. 背景・目的

- 情報提供ネットワークシステム※を通じた特定個人情報情報の照会及び提供（以下「情報連携」）については、行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律（平成25年法律第27号、以下「番号法」）に基づき、平成29年7月から開始されており、日本年金機構（年金分野）においても政令の公布や関係府省庁からの通知等に基づき、平成31年4月から情報連携を開始し、所得関係情報や住民票関係情報等に関する情報照会を行っている。
- 令和元年5月に戸籍法及び番号法の一部改正が行われ、令和5年11月に当改正に係る施行期日を定める政令が公布されたため、令和6年3月から戸籍関係情報が情報連携により照会可能となる（令和6年3月1日から7月末まで試行運用期間）。
- 機構においても令和6年3月から戸籍関係情報の試行運用（試行的な情報照会）を行うこととしているため、戸籍関係情報特有の制約事項や前提となる条件等を踏まえ、試行運用の対象とする事務手続やその実施方法について整理を行う。

※ 番号法に基づき異なる行政機関等の間で個人情報等のやり取りを行う専用のネットワークシステム

【これまでの経緯】

平成31年4月以降、機構では情報連携の運用を開始し、これまで請求者等に提出を求めてきた各種証明書等の添付書類の省略を実現している。

- ・ 平成31年4月～ : 年金給付関係届書及び国民年金関係届書に係る住民票、所得証明書の情報照会の試行運用を開始
- ・ 令和元年7月～ : 年金給付関係届書に係る住民票、所得証明書の添付書類省略を開始
- ・ 令和元年10月～ : 国民年金関係届書及び厚生年金保険関係届書に係る住民票、所得証明書の添付書類省略を開始
- ・ 令和4年10月～ : 年金給付関係届書に係る振込口座について、公金口座の利用を開始
(金融機関の証明印や通帳の写しの添付を省略)

2. 法的根拠

(1) 戸籍法の一部を改正する法律（令和元年法律第17号）

令和元年 5 月の戸籍法改正において、「法務大臣は戸籍の副本情報を情報提供ネットワークシステムを利用して情報連携のために利用可能とする」ことが規定された（令和 6 年 3 月施行）。

第二百一十一条の三（新設） 法務大臣は、行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律（平成二十五年法律第二十七号）第十九条第七号又は第八号の規定による提供の用に供する戸籍関係情報を作成するため、第百十九条の規定により磁気ディスクをもつて調製された戸籍又は除かれた戸籍の副本に記載されている情報を利用することができる。

(2) 行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律（平成25年法律第27号）

令和元年 5 月の番号法の一部改正において、同法第19条第 8 号に規定する別表第二に「情報提供ネットワークシステムによる情報提供及び照会について、年金関係事務で戸籍関係情報の照会事務ができる」旨の規定がされた（令和 6 年 3 月施行）。

第十九条 何人も、次の各号のいずれかに該当する場合を除き、特定個人情報提供をしてはならない。
一～七 略

八 別表第二の第二欄に掲げる者（～。以下「情報照会者」という。）が、政令で定めるところにより、同表の第三欄に掲げる者（～。以下「情報提供者」という。）に対し、同表の第二欄に掲げる事務を処理するために必要な同表の第四欄に掲げる特定個人情報の提供を求めた場合において、当該情報提供者が情報提供ネットワークシステムを使用して当該特定個人情報提供するとき。

別表第二（第十九条、第二十一条関係）

情報照会者	事務	情報提供者	特定個人情報
三十五 厚生労働大臣又は共済組合等	厚生年金保険法による年金である保険給付又は一時金の支給に関する事務であって主務省令で定めるもの	法務大臣	戸籍関係情報であって主務省令で定めるもの

(3) 番号法別表第二の主務省令で定める事務及び情報を定める命令（平成二十六年内閣府・総務省令第七号）

令和 4 年 7 月の省令改正において、年金関係事務で戸籍関係情報の照会ができる事務について、当該事務及び照会可能な戸籍関係情報の詳細が規定された（令和 6 年 3 月施行）。

第二十二條の四 法別表第二の三十五の項の主務省令で定める事務のうち、厚生年金保険の実施者である厚生労働大臣に係るものは、次の各号に掲げる事務とし、同項の主務省令で定める情報のうち、厚生年金保険の実施者である厚生労働大臣に係るものは、当該各号に掲げる事務の区分に応じ当該各号に定める情報とする。

一 厚生年金保険法第二十六條第一項の規定による申出（第一号厚生年金被保険者に係るものに限る。）に係る事実についての審査に関する事務 次に掲げる情報

イ 当該申出に係る子及び当該申出を行う者に係る戸籍関係情報

ロ（略）

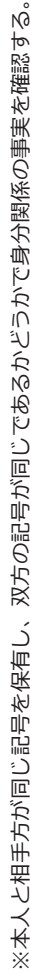
二 厚生年金保険法による第一号厚生年金被保険者であった期間に基づく保険給付の支給及び当該保険給付の受給権者に関する事務 次に掲げる情報

イ・ロ（略）

ハ 当該申請等を行う者及び当該申請等に際し確認することとされている者に係る戸籍関係情報

ニ～ト（略）

(1) 概要



◎情報照会結果画面（イメージ）

凡例
緑：住基情報
青：情報連携

① 本人のマイナンバーで照会した場合

情報照会結果									
A	本人情報	住基情報	氏名	年金 太郎	生年月日	昭和58年9月27日(1983年)	性別	男	
		戸籍情報	住所	東京都杉並区高井戸1-1-1					
B	婚姻関係情報	戸籍情報	情報提供 起点日	2010-01-01 動日	戸籍異動事由	2008-06-28 婚姻	本籍コード	00000	
		住基情報	氏名	—	生年月日	—	性別	—	
C	親子情報	戸籍情報	婚姻関係 の開始日	2008-06-28 由	婚姻係記号	aaaaaa	婚姻関係 の終了日	—	姻族関係 終了日
		住基情報	氏名	—	生年月日	—	性別	—	
D	子情報	戸籍情報	親子関係 の開始日	1983-09-27 由	親子関係記号	bbbbbb	親子関係 父母区分	父	認知日
		住基情報	氏名	—	生年月日	—	性別	—	
		戸籍情報	親子関係 の開始日	2010-01-31 由	親子関係記号	ccccccc	親子関係 父母区分	父	認知日
		住基情報	氏名	—	生年月日	—	性別	—	
		住基情報	氏名	—	生年月日	—	性別	—	
		住基情報	氏名	—	生年月日	—	性別	—	
		住基情報	氏名	—	生年月日	—	性別	—	
		住基情報	氏名	—	生年月日	—	性別	—	
		住基情報	氏名	—	生年月日	—	性別	—	
		住基情報	氏名	—	生年月日	—	性別	—	
		住基情報	氏名	—	生年月日	—	性別	—	
		住基情報	氏名	—	生年月日	—	性別	—	
		住基情報	氏名	—	生年月日	—	性別	—	
		住基情報	氏名	—	生年月日	—	性別	—	
		住基情報	氏名	—	生年月日	—	性別	—	
		住基情報	氏名	—	生年月日	—	性別	—	
		住基情報	氏名	—	生年月日	—	性別	—	
		住基情報	氏名	—	生年月日	—	性別	—	
		住基情報	氏名	—	生年月日	—	性別	—	
		住基情報	氏名	—	生年月日	—	性別	—	
		住基情報	氏名	—	生年月日	—	性別	—	
		住基情報	氏名	—	生年月日	—	性別	—	
		住基情報	氏名	—	生年月日	—	性別	—	
		住基情報	氏名	—	生年月日	—	性別	—	
		住基情報	氏名	—	生年月日	—	性別	—	
		住基情報	氏名	—	生年月日	—	性別	—	
		住基情報	氏名	—	生年月日	—	性別	—	
		住基情報	氏名	—	生年月日	—	性別	—	
		住基情報	氏名	—	生年月日	—	性別	—	
		住基情報	氏名	—	生年月日	—	性別	—	
		住基情報	氏名	—	生年月日	—	性別	—	
		住基情報	氏名	—	生年月日	—	性別	—	
		住基情報	氏名	—	生年月日	—	性別	—	
		住基情報	氏名	—	生年月日	—	性別	—	
		住基情報	氏名	—	生年月日	—	性別	—	
		住基情報	氏名	—	生年月日	—	性別	—	
		住基情報	氏名	—	生年月日	—	性別	—	
		住基情報	氏名	—	生年月日	—	性別	—	
		住基情報	氏名	—	生年月日	—	性別	—	
		住基情報	氏名	—	生年月日	—	性別	—	
		住基情報	氏名	—	生年月日	—	性別	—	
		住基情報	氏名	—	生年月日	—	性別	—	
		住基情報	氏名	—	生年月日	—	性別	—	
		住基情報	氏名	—	生年月日	—	性別	—	
		住基情報	氏名	—	生年月日	—	性別	—	
		住基情報	氏名	—	生年月日	—	性別	—	
		住基情報	氏名	—	生年月日	—	性別	—	
		住基情報	氏名	—	生年月日	—	性別	—	
		住基情報	氏名	—	生年月日	—	性別	—	
		住基情報	氏名	—	生年月日	—	性別	—	
		住基情報	氏名	—	生年月日	—	性別	—	
		住基情報	氏名	—	生年月日	—	性別	—	
		住基情報	氏名	—	生年月日	—	性別	—	
		住基情報	氏名	—	生年月日	—	性別	—	
		住基情報	氏名	—	生年月日	—	性別	—	
		住基情報	氏名	—	生年月日	—	性別	—	
		住基情報	氏名	—	生年月日	—	性別	—	
		住基情報	氏名	—	生年月日	—	性別	—	
		住基情報	氏名	—	生年月日	—	性別	—	
		住基情報	氏名	—	生年月日	—	性別	—	
		住基情報	氏名	—	生年月日	—	性別	—	
		住基情報	氏名	—	生年月日	—	性別	—	
		住基情報	氏名	—	生年月日	—	性別	—	
		住基情報	氏名	—	生年月日	—	性別	—	
		住基情報	氏名	—	生年月日	—	性別	—	
		住基情報	氏名	—	生年月日	—	性別	—	
		住基情報	氏名	—	生年月日	—	性別	—	
		住基情報	氏名	—	生年月日	—	性別	—	
		住基情報	氏名	—	生年月日	—	性別	—	
		住基情報	氏名	—	生年月日	—	性別	—	
		住基情報	氏名	—	生年月日	—	性別	—	
		住基情報	氏名	—	生年月日	—	性別	—	
		住基情報	氏名	—	生年月日	—	性別	—	
		住基情報	氏名	—	生年月日	—	性別	—	
		住基情報	氏名	—	生年月日	—	性別	—	
		住基情報	氏名	—	生年月日	—	性別	—	
		住基情報	氏名	—	生年月日	—	性別	—	
		住基情報	氏名	—	生年月日	—	性別	—	
		住基情報	氏名	—	生年月日	—	性別	—	
		住基情報	氏名	—	生年月日	—	性別	—	
		住基情報	氏名	—	生年月日	—	性別	—	
		住基情報	氏名	—	生年月日	—	性別	—	
		住基情報	氏名	—	生年月日	—	性別	—	
		住基情報	氏名	—	生年月日	—	性別	—	
		住基情報	氏名	—	生年月日	—	性別	—	
		住基情報	氏名	—	生年月日	—	性別	—	
		住基情報	氏名	—	生年月日	—	性別	—	
		住基情報	氏名	—	生年月日	—	性別	—	
		住基情報	氏名	—	生年月日	—	性別	—	
		住基情報	氏名	—	生年月日	—	性別	—	
		住基情報	氏名	—	生年月日	—	性別	—	
		住基情報	氏名	—	生年月日	—	性別	—	
		住基情報	氏名	—	生年月日	—	性別	—	
		住基情報	氏名	—	生年月日	—	性別	—	
		住基情報	氏名	—	生年月日	—	性別	—	
		住基情報	氏名	—	生年月日	—	性別	—	
		住基情報	氏名	—	生年月日	—	性別	—	
		住基情報	氏名	—	生年月日	—	性別	—	
		住基情報	氏名	—	生年月日	—	性別	—	
		住基情報	氏名	—	生年月日	—	性別	—	
		住基情報	氏名	—	生年月日	—	性別	—	
		住基情報	氏名	—					

- A…本人の住基情報、戸籍異動日や本籍地（コード）を表示
B…本人の婚姻開始日や関係記号を表示（※1）
C…本人とその親との関係開始日や関係記号を表示（※1）
D…本人とその子との関係開始日や関係記号を表示（※1）

（※1）本人のマイナンバーのみで照会のため、B～Dには相手方の氏名等は表示されない。

② 本人と相手方（配偶者）のマイナンバーで照会した場合

情報照会結果										
本人情報	住基情報	氏名	年金 太郎	生年月日	昭和58年9月27日(1983年)	性別	男			
	戸籍情報	住所	東京都杉並区高井戸1-1-1							
	戸籍情報	情報提供 起点日	2010-01-01 動日	戸籍異 動事由	婚姻	本籍コード	00000			
	住基情報	氏名	年金 花子	生年月日	昭和58年10月21日(1983年)	性別	女			
婚姻関係情報	住基情報	住所	東京都杉並区高井戸1-1-1							
	戸籍情報	婚姻関係 の開始日	2008-06-28 由	婚姻 係記号	aaaaaa	婚姻関 係の終了日		姻族関係 終了日		
	住基情報	氏名	—	生年月日	—	性別	—			
	住基情報	住所	—							
親情報	戸籍情報	親子関係 の開始日	1983-09-27 由	出生	親子関係 係記号	bbbbbb bb	親子関 係父母 区分	父	認知日	
	住基情報	氏名	—	生年月日	—	性別	—			
	住基情報	住所	—							
	戸籍情報	親子関係 の開始日	2010-01-31 由	出生	親子関係 係記号	cccccc	親子関 係父母 区分	父	認知日	
子情報	住基情報	氏名	—	生年月日	—	性別	—			
	住基情報	住所	—							
	戸籍情報	親子関係 の開始日	2010-01-31 由	出生	親子関係 係記号	cccccc	親子関 係父母 区分	父	認知日	
	住基情報	住所	—							
同居家族情報	住基情報	氏名	—	生年月日	—	性別	—			
	住基情報	住所	—							
	戸籍情報	親子関係 の開始日	2010-01-31 由	出生	親子関係 係記号	cccccc	親子関 係父母 区分	父	認知日	
	住基情報	住所	—							

本人と配偶者の婚姻関係記号が一致している場合、左記の情報に加えて、E…相手の氏名、生年月日等（住基情報）を表示（※2）

（※2）本人と相手方（配偶者）の婚姻関係記号一致により、住基情報から相手方の氏名等を表示（相手方が親の場合は「親情報」に氏名等を表示。）。
なお、相手方が複数いる場合は改めて情報照会を行う。

（3）情報照会の留意事項

① 基本事項

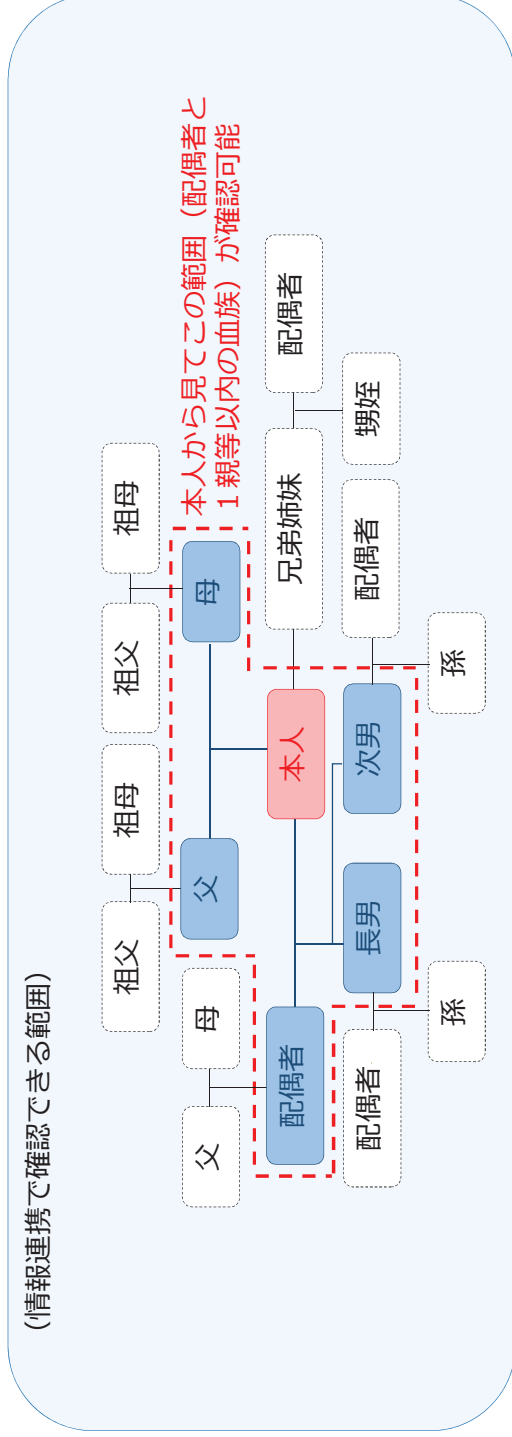
令和 4 年 1 月 11 日以降に生存している者の情報に限られる。

※法務省が情報提供のために利用する機関別符号を付した時点

② 続柄に関する事項

「本人と配偶者の婚姻関係」及び「本人と 1 親等以内の直系血族の親子関係」のみ確認できる。

※姻族（義父母等）や 2 親等以上の血族（孫や祖父母等）との関係は確認できない。



③ 市区町村の電算化に関する事項（具体的な事例は次頁。）

本人と相手方の戸籍関係情報について、以下の事項が電算化されている必要がある。

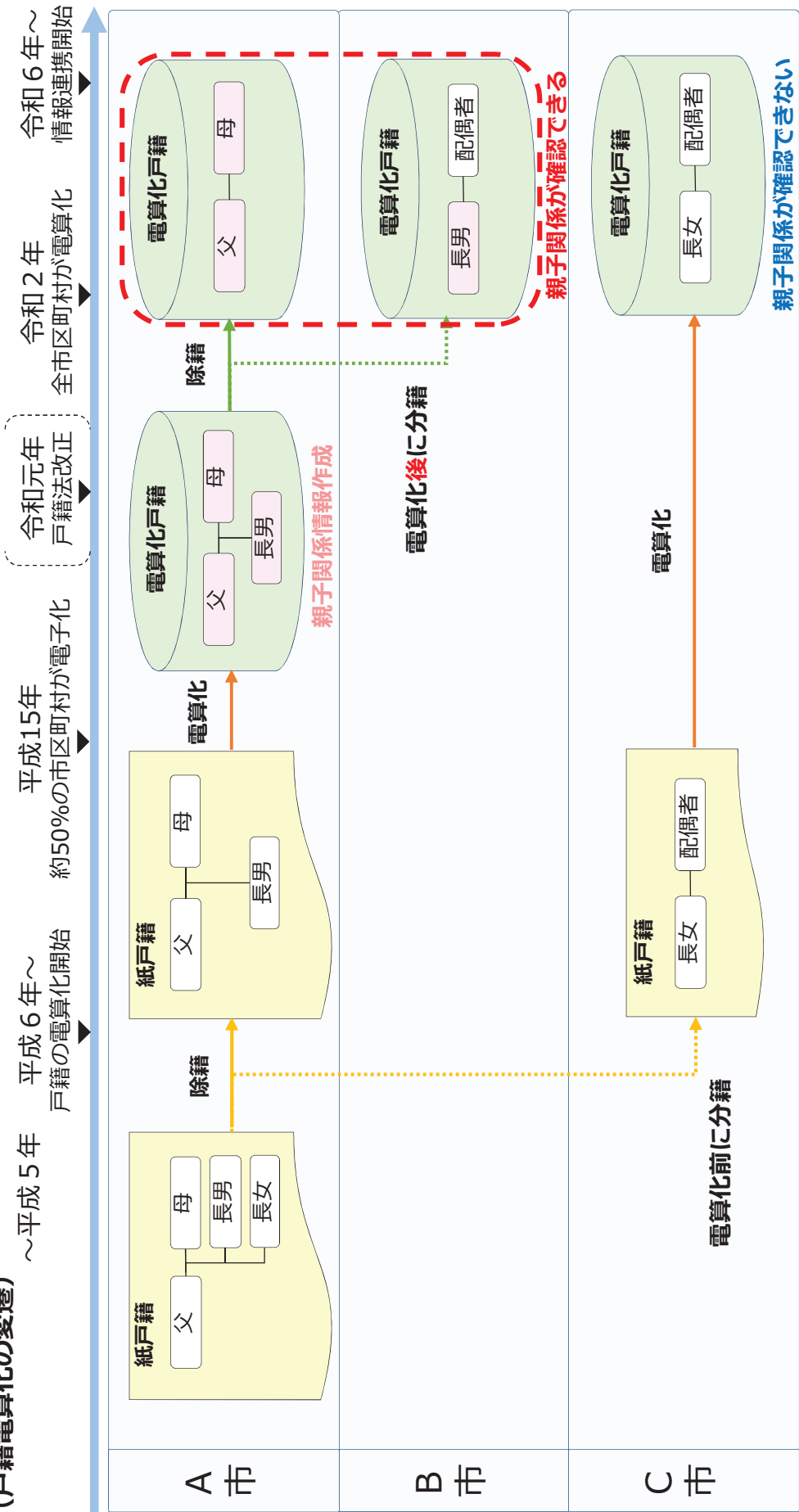
- 情報照会する時点で、本人の戸籍と相手方の戸籍が市区町村により電算化※されていること。
- 既に本人と相手方が分籍や転籍している場合は、両者が同籍していた時点から現在までの戸籍がすべて電算化されていること。

※ 電算化の詳細については参考資料

[戸籍関係情報の情報照会における身分関係確認の事例]

- 子の出生により父母とその子ども 2 名の戸籍。
 - 長女は戸籍の電算化前に分籍。長男は戸籍の電算化後に分籍し、分籍後の本籍地（市区町村）における戸籍も電算化済み。
- 長女：戸籍の電算化前に分籍しており、親子関係情報が作成されないため、父母との親子関係が確認できない。
- 長男：戸籍の電算化後に分籍し、分籍後の本籍地における戸籍も電算化済みであるため、父母との親子関係が確認できる。

(戸籍電算化の変遷)



4. 戸籍の確認が必要な事務・届書

戸籍謄本または抄本（以下「戸籍謄本等」）により身分関係を確認する手続、届書と確認する項目は各制度ごとに以下のとおり。

(1) 年金給付関係

手続の種類	主な届書	確認する項目	身分関係の範囲
老齢厚生年金	・年金請求書(国民年金・厚生年金保険老齢給付) ・老齢厚生年金・退職共済年金加給年金額加算開始事由該当届	加給金の加算対象者との身分関係	配偶者、子
障害年金	・年金請求書(国民年金・厚生年金保険障害給付) ・厚生年金保険 障害年金・障害手当金請求書	加給金の加算対象者との身分関係	配偶者、子
遺族年金 寡婦年金	・年金請求書(国民年金・厚生年金保険遺族給付) ・年金請求書(国民年金遺族基礎年金)	死亡者と請求者との身分関係	配偶者、子、父母、孫、祖母
未支給年金	・未支給年金・未支払給付金請求書	死亡者と請求者との身分関係	配偶者、子、父母、孫、祖母、兄弟姉妹、その他3親等以内の親族

(2) 国民年金関係

手続の種類	届書	確認する項目	身分関係の範囲
産前産後免除 第3号の届出※	・産前産後免除該当届 (国民年金被保険者関係届書(申出書)で届出。) ・国民年金第3号被保険者関係届(資格取得届)	被保険者と子との身分関係 (戸籍は産後の場合に限る。) 届出者と被保険者(配偶者)の身分関係	子 配偶者

※取得するケース：健保組合が医療保険者としての証明を行わない場合など

(3) 厚生年金保険関係

手続の種類	届書	確認する項目	身分関係の範囲
養育特例申出 被扶養者の認定※	・養育期間標準報酬月額特例申出/終了届 ・健康保険被扶養者(異動)届 ・船員保険被扶養者(異動)届	被保険者と子との身分関係 被保険者と被扶養者との身分関係	子 配偶者、子、父母、孫、祖母、兄弟姉妹、その他3親等以内の親族

※取得するケース：事業主による続柄の確認が行われていない場合など

5. 試行運用の実施について

(1) 実施目的

法務省より令和 6 年 3 月から試行運用を開始する旨の通知を受けており、機構においても情報連携により取得する戸籍関係情報の正確性の確認や制約事項（続柄や電算化の時期）を踏まえた戸籍関係情報の照会可能な対象範囲を精査するため、試行運用を行う。なお、試行運用の結果を踏まえ、添付書類省略の対象範囲、本格運用の開始時期を検討する。

(2) 実施方針

戸籍関係情報の情報連携については、以下の事項を確認するために、各制度ごとに 1～3 届書に係る添付書類について、試行運用を実施する。

- ① 添付書類（戸籍謄本等）と情報照会で取得した内容とが一致するか（同一であるか。）。
- ② 本人のみのマイナンバーで情報照会する場合に 1 親等以内のすべての続柄の確認が可能であるか。
- ③ 本人と相手方のマイナンバーで情報照会する場合に身分関係（特に親・子）の確認が可能であるか。
- ④ 地域（本籍地）等により情報照会の結果に差異が生じないか。

(3) 試行運用実施期間

試行運用については上記(1)(2)を踏まえ、約 3 か月間（令和 6 年 3 月 4 日～5 月 31 日）実施する。

[実施拠点等]

制度	実施拠点	実施期間
年金給付	年金事務所	3 月 4 日（月）～5 月 31 日（金）
国民年金	事務センター	3 月 4 日（月）～3 月 29 日（金） 5 月 7 日（火）～5 月 31 日（金） ※繁忙期を踏まえ、4 月を除く。
厚生年金保険	事務センター	3 月 4 日（月）～3 月 29 日（金） 5 月 7 日（火）～5 月 31 日（金） ※繁忙期を踏まえ、4 月を除く。

（４）年金給付関係の試行運用について

〔試行運用対象届書〕

様式／届書名	実施拠点	実施件数
年金請求書（国民年金・厚生年金保険老齢給付）	年金事務所	3届書以上／週
年金請求書（国民年金・厚生年金保険遺族給付）	年金事務所	2届書以上／週
未支給年金・未支払給付金請求書	年金事務所	5届書以上／週

〔試行運用の手順〕

- ① 審査が完了した届書のうち、戸籍謄本等が添付された届書※1を選定
 - ※1 婚姻関係・親子関係でそれぞれ1件以上を確認対象とする
- ②-1 個人番号管理サブシステムから情報照会※2,3を実施
 - ※2 請求者と相手方（加給年金対象配偶者または子など）の2名のマイナンバーで照会
 - ※3 相手方が複数いる場合は人数分照会を繰り返す
- ②-2 情報照会結果を帳票で印字
- ③ ②で印字した情報照会結果の帳票と届書に添付された戸籍謄本等を突合※4
 - ※4 記載内容、本人と相手方の身分関係の事実、生年月日を確認
- ④ 実施結果を試行運用報告書「【拠点名】試行運用報告書（年金給付関係）」へ記載※5,6,7
 - ※5 情報照会ができなかった場合、照会結果で「照会エラー」を選択
 - ※6 突合した結果不一致した場合、照会結果で「正常終了・戸籍と相違あり」を選択
 - ※7 相手方が複数いる場合はそれぞれ照会結果を報告

（情報照会の結果、「正常終了・戸籍と相違あり」の場合）

- ⑤ 突合した情報照会結果の帳票及び戸籍謄本等をスキャンして指定のフォルダへ格納



〔報告書の記載例〕

戸籍情報連携試行運用報告書（老齢・遺族年金（1711/1731））									
項番①	照会年月日	②本人の基礎年金番号	③本人の生年月日	④照会を行った関係	⑤照会の相手方の生年月日	⑥照会結果	⑥-1相違内容、エラーメッセージ	⑦対象者の本籍コード	備考
1	R6.3.15XXXX-XXXXXX		1980/11/11	婚姻	1982/1/25	正常終了・戸籍と相違なし		00000	
2	R6.3.15XXXX-XXXXXX		1980/11/11	親	1955/6/10	NW02020の警告表示		00000	
3	R6.3.15XXXX-XXXXXX		1980/11/11	子	2010/12/2	正常終了・戸籍と相違なし		00000	
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									

取得した戸籍情報の「本人情報」に表示されている本籍コード（数字5桁）を記入。

⑥において「正常終了・戸籍と相違あり」又は「照会エラー」であった場合に、相違内容やエラーメッセージを記入。

本人の相手方の生年月日を西暦で記入。

照会を行った関係を選択。
・婚姻
・親
・子

請求者や申請者本人の生年月日を西暦で記入。

請求者や申請者本人の基礎年金番号を記入。

戸籍情報の照会年月日を記入。

相手方が複数いる場合は照会回数分記載。

戸籍情報照会結果が正常取得できたか、戸籍謄本等添付書類と突合した結果情報の相違が無いかを以下から選択。
・正常終了・戸籍と相違なし
（情報取得が正常終了し、確認すべき身分関係について紙戸籍と同様の情報を確認できる）
・正常終了・戸籍と相違あり
（情報取得はできたが、確認すべき身分関係について紙戸籍と同様の情報を確認できなかった）
・NW02020の警告表示
（情報照会の結果、「NW02020 婚姻関係記号、親子関係記号、未成年後見関係記号がいずれも一致しませんでした」の警告が表示された）
・照会エラー
（情報照会がエラー終了し、情報取得ができなかった）

(5) 国民年金関係の試行運用について

〔試行運用対象届書〕

様式／届書名	実施拠点	実施件数
国民年金被保険者関係届書（申出書） （産前産後免除に係る届書に限る）	事務センター	5 届書以上／週

〔試行運用の手順〕

- ① 処理が完了した届書のうち、戸籍謄本等が添付された届書※1を選定
※1 産後に提出された届書を選定（子が出生する前は戸籍関係情報で確認できないため）

- ②-1 個人番号管理サブシステムから情報照会※2を実施
※2 免除対象となる被保険者本人 1 名のマイナンバーで照会

- ②-2 情報照会結果を帳票で印字

- ③ ②で印字した情報照会結果の帳票と届書に添付された戸籍謄本等を突合※3

※3 記載内容、子の出産年月日（親子関係開始日）及び単胎・多胎の別を確認

- ④ 実施結果を試行運用報告書「【拠点名】試行運用報告書（国民年金関係）」へ記載※4,5

※4 情報照会ができなかった場合、照会結果で「照会エラー」を選択

※5 突合した結果不一致した場合、照会結果で「正常終了・事実関係不可」を選択

（情報照会の結果、「正常終了・事実関係不可」の場合）

- ⑤ 突合した情報照会結果の帳票及び戸籍謄本等をスキャンして指定のフォルダへ格納



（6）厚生年金保険関係の試行運用について

〔試行運用対象届書〕

様式／届書名	実施拠点	実施件数
健康保険被扶養者（異動）届（国民年金第3号被保険者関係届）	事務センター	5 届書以上／週
養育期間標準報酬月額特例申出/終了届（申出に係る届出に限る）	事務センター	

〔試行運用の手順〕

- ① 処理が完了した届書のうち、戸籍謄本等が添付された届書※1を選定
※1 養育特例は申出に係る届書を選定することに留意
- ②-1 個人番号管理サブシステムから情報照会※2,3を実施
※2 被保険者と相手方（被扶養対象者または養育する子）の2名のマイナンバーで照会
※3 相手方が複数いる場合は人数分照会を繰り返し返す
- ②-2 情報照会結果を帳票で印字
- ③ ②で印字した情報照会結果の帳票と届書に添付された戸籍謄本等を突合※4
※4 記載内容、本人と相手方の婚姻関係または親子関係の事実、生年月日を確認
- ④ 実施結果を試行運用報告書「【拠点名】試行運用報告書（厚生年金保険関係）」へ記載※5,6,7
※5 情報照会ができなかった場合、照会結果で「照会エラー」を選択
※6 突合した結果不一致した場合、照会結果で「正常終了・戸籍と相違あり」を選択
※7 相手方が複数いる場合はそれぞれ照会結果を報告

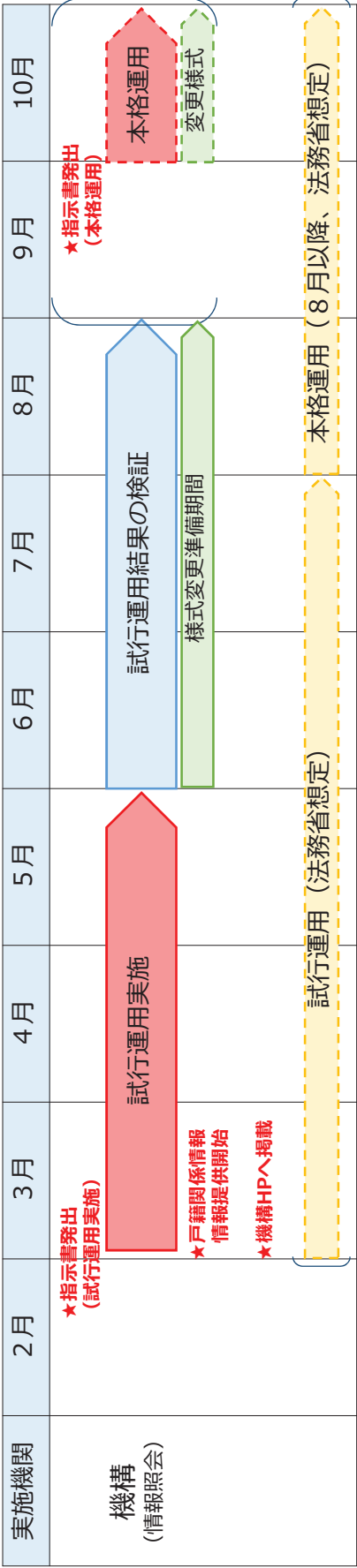
（情報照会の結果、「正常終了・戸籍と相違あり」の場合）

- ⑤ 突合した情報照会結果の帳票及び戸籍謄本等をスキャンして指定のフォルダへ格納



6. 今後のスケジュール（令和6年2月時点）

- ・ 令和6年2月 ： 戸籍関係情報の試行運用の実施に係る指示書を発出
- ・ 令和6年3月 ： 試行運用の実施開始（年金給付関係、国民年金関係、厚生年金保険関係）
 機構ホームページに試行運用を実施している旨の案内を掲載
- ・ 令和6年3月～5月 ： 各拠点等で試行運用を実施（実施結果は報告書により報告）
- ・ 令和6年6月～ ： 試行運用結果の取りまとめを行い、各制度ごとに本格運用開始時期の検討
- ・ 令和6年9月 or 10月 ： 本格運用開始（予定）



〔参考資料〕 戸籍の電算化について

(1) 市区町村における戸籍の電算化について

戸籍事務は平成 6 年の戸籍法改正により、コンピューターにより処理することが可能となった。その後、各市区町村が国の財政支援を受ける等して順次電算化を進めた結果、令和 2 年 9 月 28 日にすべての市区町村での電算化が完了した。

なお、戸籍法改正から現在に至るまでの市区町村の電子化の拡大状況は以下のとおり。

◆ 市区町村における電子化の変遷 (法務省資料より抜粋。)

- ・平成 7 年時点 24 庁
- ・平成 15 年時点 1,497 庁
- ・平成 29 年 10 月 1 日時点 1,896 庁 (全体の 99.79%)
- ・令和 2 年 9 月 28 日 すべての市区町村で電算化

(2) 電算化の状況を踏まえた戸籍関係情報の確認可能な見通しについて

平成 30 年時点の法務省試算による、令和 5 年時点での親族的身分関係 (婚姻、親子関係) の確認可能な割合は以下のとおり。

① 夫婦関係情報の確認可能な割合

現在継続している婚姻については、昭和 13 年以降に出生している者 (配偶者の年齢は問わない) は約 99.9%

② 子が申請者の場合の親子関係情報の確認可能な割合

申請者		申請者(父)	
年齢	生年	年齢	割合※1
20歳	平成15年 (2003年)	51歳	97.4%
30歳	平成5年 (1993年)	60歳	90.5%
40歳	昭和58年 (1983年)	70歳	82.2%
50歳	昭和48年 (1973年)	79歳	42.4%
55歳	昭和43年 (1968年)	84歳	24.1%
60歳	昭和38年 (1963年)	89歳	13.6%
65歳	昭和33年 (1958年)	94歳	7.7%



年齢帯が高くなるほど確認可能な割合が減少

③ 親(父)が申請者の場合の親子関係情報の確認可能な割合

申請者(父)		申請者の子	
年齢※2	年齢	生年	割合※1
40歳	7歳	平成28年 (2016年)	99.9%
50歳	19歳	平成16年 (2004年)	97.9%
55歳	25歳	平成10年 (1998年)	93.2%
60歳	30歳	平成5年 (1993年)	90.5%
65歳	35歳	昭和63年 (1988年)	88.9%
70歳	40歳	昭和58年 (1983年)	82.2%
80歳	51歳	昭和47年 (1972年)	38.2%



※1 法務省の保有する電算化された戸籍の副本情報から子の生年を基準として算出。

※2 父の年齢については、2016 年人口動態調査の人口動態統計における第 1 子出生時の父母の平均年齢に基づき、仮定。

個人番号管理サブシステムでの戸籍関係情報の照会手順

戸籍関係情報の情報照会とは、他の情報連携と同様に個人番号管理サブシステムの照会情報登録【010302】から行う。基本的な手順は現行と大きく変わらないが、業務によって1名照会を行う場合と2名照会を行う場合があるため、戸籍関係情報特有の手順があることに留意が必要。

本資料においては2名照会を実施する場合の対象者について、届書・請求書の提出者を「本人」、「本人」との続柄確認が必要となる者を「相手」とする。

なお、現行手順については以下を参照。

- 業務処理要領（個人番号業務編）の情報照会（情報提供ネットワークシステム）第3章3.2事務取扱
- 年金業務システム操作マニュアル 個人番号管理サブシステム操作説明書の3.3.2 照会情報登録【010302】

1. 情報照会を行う内容の確認

業務処理要領（個人番号業務編）の手順に沿って、照会事務・事務手続、照会条件を確認する。

業務処理要領（個人番号業務編）の参照箇所
情報照会（情報提供ネットワークシステム）第3章第3.2事務取扱第3.2.1情報照会を行う内容の確認

2. 情報照会登録処理票の起票

- 1で確認した内容に基づき、情報照会登録処理票を起票する。起票の例は次ページに記載。

- ①戸籍関係情報を照会する場合は、特定個人情報番号の「□ 107. 戸籍」にチェックを入れる。
- ②2名照会を実施する場合は、「本人」及び「相手」についてそれぞれ記入する。
- ③その他の項目については、業務処理要領（個人番号業務編）の手順に従って記入する。

業務処理要領（個人番号業務編）の参照箇所
情報照会（情報提供ネットワークシステム）第3章第3.2事務取扱第3.2.2処理票の起票

情報照会登録処理票

通番	個人番号または基礎年金番号 氏名	届書コード/ 様式コード	事務番号	特定個人情報番号	備考
1	*****-*****	1711	24	<input type="checkbox"/> 1. 住民票 <input type="checkbox"/> 2. 所得 <input type="checkbox"/> 64. 年金(共済) <input type="checkbox"/> 69. 地公災 <input type="checkbox"/> 89. 公金口座 <input checked="" type="checkbox"/> 107. 戸籍	<input type="checkbox"/> 不開示
	年金 太郎			<input type="checkbox"/> 59. 労災 <input type="checkbox"/> 64. 年金(共済) <input type="checkbox"/> 69. 地公災 <input type="checkbox"/> 89. 公金口座 <input checked="" type="checkbox"/> 107. 戸籍	
2				<input type="checkbox"/> 1. 住民票 <input type="checkbox"/> 2. 所得 <input type="checkbox"/> 64. 年金(共済) <input type="checkbox"/> 69. 地公災 <input type="checkbox"/> 89. 公金口座 <input type="checkbox"/> 107. 戸籍	<input type="checkbox"/> 不開示
				<input type="checkbox"/> 59. 労災 <input type="checkbox"/> 64. 年金(共済) <input type="checkbox"/> 69. 地公災 <input type="checkbox"/> 89. 公金口座 <input type="checkbox"/> 107. 戸籍	
				<input type="checkbox"/> 1. 住民票 <input type="checkbox"/> 2. 所得 <input type="checkbox"/> 64. 年金(共済) <input type="checkbox"/> 69. 地公災 <input type="checkbox"/> 89. 公金口座 <input type="checkbox"/> 107. 戸籍	<input type="checkbox"/> 不開示

1名照会実施時
「本人」の個人番号または基礎年金番号、氏名、届書コード/様式コード、事務番号を記入し、特定個人情報番号の「□ 107. 戸籍」にチェックを入れる。

情報照会登録処理票

通番	個人番号または基礎年金番号 氏名	届書コード/ 様式コード	事務番号	特定個人情報番号	備考
1	*****-*****	1711	24	<input type="checkbox"/> 1. 住民票 <input type="checkbox"/> 2. 所得 <input type="checkbox"/> 15. 生保 <input type="checkbox"/> 55. 失業 <input type="checkbox"/> 57. 雇用 <input type="checkbox"/> 59. 労災 <input type="checkbox"/> 64. 年金(共済) <input type="checkbox"/> 69. 地公災 <input type="checkbox"/> 89. 公金口座 <input checked="" type="checkbox"/> 107. 戸籍	<input type="checkbox"/> 不開示
	年金 太郎			<input type="checkbox"/> 59. 労災 <input type="checkbox"/> 64. 年金(共済) <input type="checkbox"/> 69. 地公災 <input type="checkbox"/> 89. 公金口座 <input checked="" type="checkbox"/> 107. 戸籍	
2	####-####	1711	24	<input type="checkbox"/> 1. 住民票 <input type="checkbox"/> 2. 所得 <input type="checkbox"/> 15. 生保 <input type="checkbox"/> 55. 失業 <input type="checkbox"/> 57. 雇用 <input type="checkbox"/> 59. 労災 <input type="checkbox"/> 64. 年金(共済) <input type="checkbox"/> 69. 地公災 <input type="checkbox"/> 89. 公金口座 <input checked="" type="checkbox"/> 107. 戸籍	<input type="checkbox"/> 不開示
	年金 花子			<input type="checkbox"/> 59. 労災 <input type="checkbox"/> 64. 年金(共済) <input type="checkbox"/> 69. 地公災 <input type="checkbox"/> 89. 公金口座 <input type="checkbox"/> 107. 戸籍	
3				<input type="checkbox"/> 1. 住民票 <input type="checkbox"/> 2. 所得 <input type="checkbox"/> 15. 生保 <input type="checkbox"/> 55. 失業 <input type="checkbox"/> 57. 雇用 <input type="checkbox"/> 59. 労災 <input type="checkbox"/> 64. 年金(共済) <input type="checkbox"/> 69. 地公災 <input type="checkbox"/> 89. 公金口座 <input type="checkbox"/> 107. 戸籍	<input type="checkbox"/> 不開示

2名照会実施時
「本人」及び「相手」それぞれの個人番号または基礎年金番号、氏名、届書コード/様式コード、事務番号を記入し、特定個人情報番号の「□ 107. 戸籍」にチェックを入れる。

3. 情報照会の入力

- (1) 情報照会対象者入力画面

「本人」の個人番号または基礎年金番号、届書コード／様式コード、事務、事務手続、開示/不開示の別を入力し、照会内容を登録する。

- 1名照会を行う場合は、「次へ」ボタンを押下する。

2名同時照会を行う場合は、「戸籍関係情報の照会で2名同時照会を行う場合はチェックボックスに☑を入れる。

[illegible]

[メッセージ]

[illegible][illegible]

[illegible]

(2) 特定個人情報選択画面

[illegible]

「特定個人情報情報選択画面」では、「情報照会対象者入力画面」で入力した「本人」の情報と照会を実施する様式コード/届書コード、事務等が表示される。また、「相手」の情報を入力した場合は「相手の情報も表示される。

「情報照会対象者入力画面」の入力内容に誤りがある場合は、「戻る」ボタンを押下して前の画面に戻り、再度入力する。

「相手」の情報

[illegible]

特定個人情報情報の戸籍関係情報を照会する場合のみ、2名同時照会となります。

[illegible]

戸籍関係情報の照会結果表示イメージ

① 1 名照会実施時

「本人」の戸籍関係情報と、住基ネットから取得した「本人」の氏名等の情報を表示する。
「本人」に対して配偶者、親、子が存在する場合は、存在する関係の欄に情報が表示される（複数名存在する場合は人数分表示）。

情報照会結果									
本人情報	住基情報	氏名	年金 太郎	生年月日	昭和58年9月27日 (1983年)	性別	男		
	住所	東京都杉並区高井戸1-1-1							
	戸籍情報	情報提供起 点日	2010-01-01	戸籍異動 日	2008-06-28	戸籍異動 事由	婚姻	本籍コード	00000
	婚姻関係情報	住基情報	氏名	—	生年月日	—	性別	—	
	住所	—							
親情報	戸籍情報	婚姻関係の 開始日	2008-06-28	開始事由	婚姻	婚姻関係 記号	aaaaaa aaaaa	婚姻関係 終了日	姻族関係終 了日
	住基情報	氏名	—	生年月日	—	性別	—		
	住所	—							
	戸籍情報	親子関係の 開始日	1983-09-27	開始事由	出生	親子関係 記号	bbbbbbb bbbbbb	親子関係 父母区分	父 認知日
子情報	住基情報	氏名	—	生年月日	—	性別	—		
	住所	—							
	戸籍情報	親子関係の 開始日	2010-01-31	開始事由	出生	親子関係 記号	cccccccc cccccc	親子関係 父母区分	父 認知日
	住所	—							
家族関係 照会情報 (関係者本人)	住基情報	氏名	—	生年月日	—	性別	—		
	住所	—							
	戸籍情報	婚姻関係の開始日	—	開始事由	—	婚姻関係 記号	—	婚姻関係 終了日	—
	住所	—							

戸籍関係情報の照会結果表示イメージ

- ② 2 名照会を実施し、「本人」と「相手」の関係記号が一致する場合
「本人」と「相手」（図の例では配偶者）で 2 名照会を実施した場合、個人番号管理サブシステムで「本人」と「相手」の戸籍関係情報の関係記号を突合する。
一致する関係記号が存在する場合は、「本人」の戸籍関係情報と、住基ネットから取得した「本人」の氏名等の情報を表示したうえで、一致する関係の住基情報欄に住基ネットから取得した「相手」の氏名等の情報を表示する。

情報照会結果									
本人情報	氏名	年金 太郎	生年月日	昭和58年9月27日 (1983年)	性別	男			
	住所	東京都杉並区高井戸1-1-1							
	戸籍情報 情報提供点日	2010-01-01	戸籍異動日 2008-06-28	戸籍異動事由 婚姻	本籍コード 00000				
	氏名	年金 花子	生年月日	昭和58年10月21日 (1983年)	性別	女			
婚姻関係情報	住所	東京都杉並区高井戸1-1-1							
	戸籍情報 婚姻関係の開始日	2008-06-28	開始事由 婚姻	婚姻関係記号 aaaaaa aaaaa	婚姻関係の終了日	姻族関係終了日			
	氏名	—	生年月日	—	性別	—			
	住所	—							
親情報	戸籍情報 親子関係の開始日	1983-09-27	開始事由 出生	親子関係記号 bbbbbbb bbbbbb	親子関係父母区分 父	認知日			
	氏名	—	生年月日	—	性別	—			
	住所	—							
	子情報	戸籍情報 親子関係の開始日	2010-01-31	開始事由 出生	親子関係記号 cccccccc cccccc	親子関係父母区分 父	認知日		
本成年後見 (被後見人)	氏名	—							
	住所	—							
	氏名	—							
	住所	—							
戸籍情報 (配偶者)	住所	—							
	氏名	—							
	住所	—							
	氏名	—							

戸籍関係情報の照会結果表示イメージ

③ 2名照会を実施し、「本人」と「相手」の関係記号が一致しなかった場合
「本人」と「相手」で2名照会を実施、個人番号管理サブシステムで「本人」と「相手」の戸籍関係情報の関係記号を突合した結果、関係記号が一致しなかった場合は、情報照会結果表示画面に「NW02020 婚姻関係記号、親子関係記号、未成年後見関係記号が一致しませんでした。」のメッセージを表示し、「本人」の戸籍関係情報と、住基ネットから取得した「本人」の氏名等の情報のみを表示する。

NW02020 婚姻関係記号、親子関係記号、未成年後見関係記号が一致しませんでした。

情報照会結果									
本人情報	氏名	年金	太郎	生年月日	昭和58年9月27日 (1983年)	性別	男		
	住所	東京都杉並区高井戸1-1-1							
	戸籍情報提供 情報起点日	2010-01-01	戸籍異動 日	2008-06-28	戸籍異動 事由	婚姻	本籍コード	00000	
婚姻関係情報	氏名	—	—	生年月日	—	性別	—		
	住所	—	—	—	—	—	—		
	戸籍婚姻関係 情報の開始日	2008-06-28	開始事由	婚姻	婚姻関係 記号	aaaaaa	婚姻関係 の終了日	姻族関係 終了日	
親情報	氏名	—	—	生年月日	—	性別	—		
	住所	—	—	—	—	—	—		
	戸籍親子関係 情報の開始日	1983-09-27	開始事由	出生	親子関係 記号	bbbbbb	親子関係 父母区分	認知日	
子情報	氏名	—	—	生年月日	—	性別	—		
	住所	—	—	—	—	—	—		
	戸籍親子関係 情報の開始日	2010-01-31	開始事由	出生	親子関係 記号	cccccc	親子関係 父母区分	認知日	
未成年後見 関係情報 (被後見人)	氏名	—	—	生年月日	—	性別	—		
	住所	—	—	—	—	—	—		
	戸籍後見 関係の開始日	—	開始事由	—	未成年後見関係の取消 し・終了日	未成年後見関係の消滅 し・終了日	未成年後見関係の消滅 し・終了日	未成年後見関係の消滅 し・終了日	
	住所	—	—	—	—	—	—	—	

5. 決裁・書類の保管

業務処理要領（個人番号業務編）の情報照会（情報提供ネットワークシステム） 》第3章》3.2事務取扱》3.2.5 決裁等及び情報照会（情報提供ネットワークシステム） 》第3章》3.2事務取扱》3.2.6書類の保管の手順に従い、情報照会登録処理票の点検及び保管を行う。

C

|||||

13 / 17

情報照会登録処理票

通番	個人番号または基礎年金番号 氏名	届書コード/ 様式コード	事務番号	特定個人情報番号		備考
1				<input type="checkbox"/> 1. 住民票	<input type="checkbox"/> 59. 労災	<input type="checkbox"/> 不開示
				<input type="checkbox"/> 2. 所得	<input type="checkbox"/> 64. 年金(共済)	
				<input type="checkbox"/> 15. 生保	<input type="checkbox"/> 69. 地公災	
				<input type="checkbox"/> 55. 失業	<input type="checkbox"/> 89. 公金口座	
				<input type="checkbox"/> 57. 雇用	<input type="checkbox"/> 107. 戸籍	
2				<input type="checkbox"/> 1. 住民票	<input type="checkbox"/> 59. 労災	<input type="checkbox"/> 不開示
				<input type="checkbox"/> 2. 所得	<input type="checkbox"/> 64. 年金(共済)	
				<input type="checkbox"/> 15. 生保	<input type="checkbox"/> 69. 地公災	
				<input type="checkbox"/> 55. 失業	<input type="checkbox"/> 89. 公金口座	
				<input type="checkbox"/> 57. 雇用	<input type="checkbox"/> 107. 戸籍	
3				<input type="checkbox"/> 1. 住民票	<input type="checkbox"/> 59. 労災	<input type="checkbox"/> 不開示
				<input type="checkbox"/> 2. 所得	<input type="checkbox"/> 64. 年金(共済)	
				<input type="checkbox"/> 15. 生保	<input type="checkbox"/> 69. 地公災	
				<input type="checkbox"/> 55. 失業	<input type="checkbox"/> 89. 公金口座	
				<input type="checkbox"/> 57. 雇用	<input type="checkbox"/> 107. 戸籍	
4				<input type="checkbox"/> 1. 住民票	<input type="checkbox"/> 59. 労災	<input type="checkbox"/> 不開示
				<input type="checkbox"/> 2. 所得	<input type="checkbox"/> 64. 年金(共済)	
				<input type="checkbox"/> 15. 生保	<input type="checkbox"/> 69. 地公災	
				<input type="checkbox"/> 55. 失業	<input type="checkbox"/> 89. 公金口座	
				<input type="checkbox"/> 57. 雇用	<input type="checkbox"/> 107. 戸籍	
5				<input type="checkbox"/> 1. 住民票	<input type="checkbox"/> 59. 労災	<input type="checkbox"/> 不開示
				<input type="checkbox"/> 2. 所得	<input type="checkbox"/> 64. 年金(共済)	
				<input type="checkbox"/> 15. 生保	<input type="checkbox"/> 69. 地公災	
				<input type="checkbox"/> 55. 失業	<input type="checkbox"/> 89. 公金口座	
				<input type="checkbox"/> 57. 雇用	<input type="checkbox"/> 107. 戸籍	
6				<input type="checkbox"/> 1. 住民票	<input type="checkbox"/> 59. 労災	<input type="checkbox"/> 不開示
				<input type="checkbox"/> 2. 所得	<input type="checkbox"/> 64. 年金(共済)	
				<input type="checkbox"/> 15. 生保	<input type="checkbox"/> 69. 地公災	
				<input type="checkbox"/> 55. 失業	<input type="checkbox"/> 89. 公金口座	
				<input type="checkbox"/> 57. 雇用	<input type="checkbox"/> 107. 戸籍	
7				<input type="checkbox"/> 1. 住民票	<input type="checkbox"/> 59. 労災	<input type="checkbox"/> 不開示
				<input type="checkbox"/> 2. 所得	<input type="checkbox"/> 64. 年金(共済)	
				<input type="checkbox"/> 15. 生保	<input type="checkbox"/> 69. 地公災	
				<input type="checkbox"/> 55. 失業	<input type="checkbox"/> 89. 公金口座	
				<input type="checkbox"/> 57. 雇用	<input type="checkbox"/> 107. 戸籍	
8				<input type="checkbox"/> 1. 住民票	<input type="checkbox"/> 59. 労災	<input type="checkbox"/> 不開示
				<input type="checkbox"/> 2. 所得	<input type="checkbox"/> 64. 年金(共済)	
				<input type="checkbox"/> 15. 生保	<input type="checkbox"/> 69. 地公災	
				<input type="checkbox"/> 55. 失業	<input type="checkbox"/> 89. 公金口座	
				<input type="checkbox"/> 57. 雇用	<input type="checkbox"/> 107. 戸籍	
9				<input type="checkbox"/> 1. 住民票	<input type="checkbox"/> 59. 労災	<input type="checkbox"/> 不開示
				<input type="checkbox"/> 2. 所得	<input type="checkbox"/> 64. 年金(共済)	
				<input type="checkbox"/> 15. 生保	<input type="checkbox"/> 69. 地公災	
				<input type="checkbox"/> 55. 失業	<input type="checkbox"/> 89. 公金口座	
				<input type="checkbox"/> 57. 雇用	<input type="checkbox"/> 107. 戸籍	
10				<input type="checkbox"/> 1. 住民票	<input type="checkbox"/> 59. 労災	<input type="checkbox"/> 不開示
				<input type="checkbox"/> 2. 所得	<input type="checkbox"/> 64. 年金(共済)	
				<input type="checkbox"/> 15. 生保	<input type="checkbox"/> 69. 地公災	
				<input type="checkbox"/> 55. 失業	<input type="checkbox"/> 89. 公金口座	
				<input type="checkbox"/> 57. 雇用	<input type="checkbox"/> 107. 戸籍	

※記入方法については、以下のとおりとすること。

- ・「事務番号」は、番号法別表第一の事務番号を記入すること。
- ・「特定個人情報番号」は、情報照会した情報に☑すること。複数照会した場合は複数に☑する。
- ・情報照会を不開示にした場合には、備考欄の不開示に☑をし、その理由を記入すること。
- ・情報連携に異常があり、異常報告した場合には、その内容を備考欄に記入すること。
- ・戸籍関係情報について2名照会を実施した場合は、2名それぞれについて記入すること。

戸籍情報連携の試行運用手順

令和 6 年 2 月
事業企画部
国民年金部
厚生年金保険部
年金給付部

目次

1. 概要	3
2. 試行運用の対象	3
(1) 試行運用の対象届書	3
(2) 対象届書の選定	4
(3) 試行運用における確認観点	4
(4) 照会方法	4
3. 実施拠点及び実施期間	4
4. 実施件数及び確認観点	5
5. 年金給付事務における試行運用の実施手順	6
(1) 試行運用対象届書の選定	6
(2) 情報照会の実施	6
(3) 戸籍情報照会結果と戸籍謄本等添付書類の確認	7
(4) 照会結果の報告	7
(5) 印字した帳票の取扱い	9
6. 国民年金事務における試行運用の実施手順	9
(1) 試行運用対象届書の選定	9
(2) 情報照会の実施	9
(3) 戸籍情報照会結果と戸籍謄本等添付書類の確認	10
(4) 照会結果の報告	10
(5) 印字した帳票の取扱い	11
7. 厚生年金保険事務における試行運用の実施手順	11
(1) 試行運用対象届書の選定	11
(2) 情報照会の実施	11
(3) 戸籍情報照会結果と戸籍謄本等添付書類の確認	12
(4) 照会結果の報告	12
(5) 印字した帳票の取扱い	14
8. 異常時対応	14

1. 概要

令和 6 年 3 月から法務省は情報提供ネットワークシステムによる戸籍情報の提供を開始する。提供開始後一定の期間は試行運用を実施し、令和 6 年 8 月以降順次本格運用に移行する予定となっている。

これに伴い、日本年金機構（以下「機構」という。）においても令和 6 年 3 月 4 日から試行運用を開始し、情報連携により取得する情報の正確性等の確認を行う。試行運用期間中は、従来どおり届出等の際に申請者等から戸籍謄本又は抄本（以下「戸籍謄本等」という。）等の添付を求めた上で戸籍情報の照会を行い、情報連携により取得した戸籍情報と添付された戸籍謄本等の内容を突合し確認する。

2. 試行運用の対象

（1）試行運用の対象届書

試行運用の対象とする届書は、表 1 の届書とする。表 1 に掲げる届書以外については試行運用期間中に戸籍情報の照会を行わないこと。

（表 1 試行運用の対象届書）

制度	様式コード 届書コード	様式／届書名	備考
給付	1711	年金請求書(国民年金・厚生年金保険老齢給付)	請求者と加給年金額対象者（配偶者・子）又は振替加算対象者が婚姻関係又は親子関係である場合に限る。
	1731	年金請求書(国民年金・厚生年金保険遺族給付)	請求者と死亡者が婚姻関係又は親子関係である場合に限る。
	84514	未支給年金・未支払給付金請求書	請求者と死亡者が婚姻関係又は親子関係である場合に限る。
国年	4100	国民年金被保険者関係届書（申出書） （産前産後免除に係る届出に限る）	産後に提出された届書に限る。
厚年	2202	健康保険被扶養者（異動）届(国民年金第 3 号被保険者関係届)	被保険者と被扶養者が婚姻関係又は親子関係である場合に限る。
	2267	養育期間標準報酬月額特例申出/終了届	申出に係る届出に限る。

（２）対象届書の選定

試行運用を行う対象届書は、表 1 のうち試行運用期間中に審査又は処理が完了したものから選定する。

（３）試行運用における確認観点

試行運用においては、以下の 4 点を確認する。

- ①添付書類と情報照会で取得した内容が一致するか（同一か）。
- ②本人のみのマイナンバーで照会する場合に 1 親等以内のすべての続柄の確認が可能か。
- ③本人と身分関係を確認する相手（以下「相手方」という。）のマイナンバーで情報照会する場合に身分関係（特に親・子）の確認が可能であるか。
- ④地域（本籍地）等により情報照会の結果に差異が生じないか。

（４）照会方法

個人番号管理サブシステムから情報照会を行う場合は以下の 2 つの照会方法のいずれかで戸籍関係情報を確認する。

なお、氏名、生年月日等の基本情報は住民基本台帳（住基ネット）から取得し、その他続柄等の戸籍情報を情報連携により取得する。

①本人のマイナンバーで照会

本人の氏名等（住基情報）、婚姻の事実や親子の存在（相手の氏名等は含まない）を確認する。

（例：国民年金保険料の産前産後免除申請において被保険者本人の子の出生の事実を確認する場合）

②相手方のマイナンバーで照会

①の本人の情報に加えて、相手方の氏名等（住基情報）とその相手方との婚姻の事実や親子関係を確認する。

（例：老齢年金請求書で請求者本人と加給金対象配偶者との身分関係を確認する場合）

3. 実施拠点及び実施期間

試行運用期間中に情報照会を実施する拠点及び実施期間は、制度に応じて表 2 のとおりとする。

（表 2 試行運用実施拠点及び実施期間）

制度	実施拠点	実施期間
給付	年金事務所	3 月 4 日（月）～5 月 31 日（金）
国年	事務センター	3 月 4 日（月）～3 月 29 日（金） 5 月 7 日（火）～5 月 31 日（金） ※繁忙期を踏まえ、4 月を除く。
厚年	事務センター	3 月 4 日（月）～3 月 29 日（金） 5 月 7 日（火）～5 月 31 日（金） ※繁忙期を踏まえ、4 月を除く。

4. 実施件数及び確認観点

試行運用の各拠点の実施件数は、表 3 のとおりとする。なお、事務センターでの実施について、業務繁忙等により実施困難な週においては、表 8 の報告期限までに必要な件数を実施することを前提として、前週又は翌週に分散して実施することとしても差し支えない。

また、試行運用における確認観点は表 4 のとおり。

（表 3 試行運用実施件数）

制度	様式コード 届書コード	試行運用の実施件数
給付	1711	1 週間あたり 3 件以上
	1731	1 週間あたり 2 件以上
	84514	1 週間あたり 5 件以上
国年	4100	1 週間あたり 5 件以上
厚年	2202	1 週間あたり 1 件以上※
	2267	1 週間あたり 4 件以上※

※健康保険被扶養者（異動）届（国民年金第 3 号被保険者関係届）については 1 週間あたり 1 件以上の試行運用を原則とするが、対象届書がない週は、養育期間標準報酬月額特例申出/終了届の試行運用を 1 週間あたり 5 件以上実施すること。

（表 4 試行運用における届書確認観点）

制度	様式コード 届書コード	確認観点
給付	1711	・ 戸籍情報照会結果から確認すべき身分関係（婚姻関係・

	1731	親子関係）を確認できるか。
	84514	
国年	4100	・ 戸籍情報照会結果から子の出産年月日及び単胎・多胎の別を確認できるか。
厚年	2202	・ 戸籍情報照会結果から確認すべき身分関係（婚姻関係・親子関係）を確認できるか。
	2267	・ 戸籍情報照会結果から被保険者と養育する子の親子関係及び子の生年月日を確認できるか。

5. 年金給付事務における試行運用の実施手順

試行運用は拠点ごとに以下の手順で実施する。

（1）試行運用対象届書の選定

2.（1）及び（2）に従い、拠点ごとに対象届書を選定する。

対象届書の選定に当たっては、表 5 について留意の上行う。

（表 5 対象届書の選定における留意点）

様式コード 届書コード	実施件数/週	選定における留意点
1711	3 件	1 週間あたりの試行運用において、婚姻関係・親子関係いずれも 1 件以上確認する。
1731	2 件	1 週間あたりの試行運用において、婚姻関係・親子関係いずれも 1 件以上確認する。
84514	5 件	1 週間あたりの試行運用において、婚姻関係・親子関係いずれも 2 件以上確認する。また、親子関係については原則親子とも 20 歳以上を対象とする。

例：様式/届書コード 1711 の場合、週に 3 件以上の試行運用を実施するが、3 件のうち 1 件以上は婚姻関係、1 件以上は親子関係を確認するものとする。

（2）情報照会の実施

選定した届書について、個人番号管理サブシステムから情報照会を登録し、戸籍情報の照会を行う。情報照会結果帳票は印字し、1 届書で複数の関係を確認する場合は相手方の人数に応じて複数回の照会を行う。

なお、情報提供ネットワークシステムでの照会の基本的な取り扱いは「業務処理要領＞個人番号業務編＞情報照会(情報提供ネットワークシステム)第3章 個別照会処理」を、戸籍情報の照会に特有の取扱いについては別添 3 を参照すること。

届書ごとの照会方法、照会条件設定は表 6 のとおり。

（表 6 照会方法）

様式コード 届書コード	照会対象者・照会方法	照会条件
1711	請求者と加給年金額対象者（配偶者・子）又は振替加算対象の配偶者の身分関係を 2 名照会により確認。	受給権発生日（時点指定）
1731	請求者と死亡者の身分関係を 2 名照会により確認（請求者と死亡者が婚姻関係又は親子関係である場合のみ）。	受給権発生日（時点指定）
84514	請求者と死亡者の身分関係を 2 名照会により確認（請求者と死亡者が婚姻関係又は親子関係である場合のみ）。	死亡日当日（時点指定）

（３）戸籍情報照会結果と戸籍謄本等添付書類の確認

印字した戸籍情報照会結果と届書及び戸籍謄本等添付書類の内容を突合し、戸籍情報照会結果から確認すべき身分関係（婚姻関係・親子関係）を確認できるか、業務運用に必要な情報が取得できているか等を確認する。

（４）照会結果の報告

拠点ごとに試行運用報告書へ表 7 に示す必要事項を記載し報告する。記載する報告書は、「別紙 1 【拠点名】試行運用報告書（年金給付）」へ記載し、ファイル名の先頭に「機年」を付し【拠点名】を報告元拠点名に置き換えて報告する。

（例：札幌西年金事務所の場合は「機年 別紙 1 【札幌西】試行運用報告書（年金給付）」とする。）

なお、1 届書で複数回の照会を行った場合は、1 回の照会ごとに報告を行うこと。

（表 7 試行運用報告書（年金給付）記載事項）

項目	記載事項
①照会年月日	情報照会を実施した年月日を記載する。
②本人の基礎年金番号	本人（請求者や申請者）の基礎年金番号を記入する。
③本人の生年月日	本人（請求者や申請者）の生年月日を西暦で記入する。
④照会を行った関係	照会を行った関係を婚姻、親又は子から選択する。
⑤照会の相手方の生年月日	本人の相手方の生年月日を西暦で記入する。
⑥照会結果	<p>戸籍情報照会結果が正常取得できたか、戸籍謄本等添付書類と突合した結果情報の相違が無いかを以下から選択する。</p> <p>・ <u>正常終了・戸籍と相違なし</u></p> <p>情報取得が正常終了し、確認すべき身分関係について戸籍謄本等添付書類と同様の情報を確認できる場合。</p> <p>・ <u>正常終了・戸籍と相違あり</u></p> <p>情報取得はできたが、確認すべき身分関係について戸籍謄本等添付書類と同様の情報を確認できなかった場合。この場合、戸籍謄本等添付書類と戸籍情報照会結果をスキャナで読み取って P D F ファイルにし、報告書と一緒に報告先へ格納する。</p> <p>※ファイル名は、試行運用報告書の 1711 の項番 3 に関する P D F ファイルであるときは、「機年 1711 項番 3」のように設定する。</p> <p>・ <u>NW02020 の警告表示</u></p> <p>情報照会の結果、「NW02020 婚姻関係記号、親子関係記号、未成年後見関係記号がいずれも一致しませんでした」の警告が表示された場合。</p> <p>・ <u>照会エラー</u></p> <p>情報照会がエラー終了し、情報取得ができなかった場合。</p>
⑥-1 相違内容、エラーメッセージ	⑥において「正常終了・戸籍と相違あり」又は「照会エラー」であった場合に、相違内容やエラーメッセージを

	記入する。
⑦対象者の本籍コード	取得した戸籍情報の「本人情報」に表示されている本籍コード（数字 5 桁）を記入する。

【格納先】 N:¥01_全国基幹共有¥05_事業企画部門¥01_事業企画部¥07_ICT 推進 G¥25_戸籍関係情報試行運用¥01_年金給付¥01～47 各都道府県フォルダ

報告は試行運用期間中月 1 回とし、期限は表 8 のとおり。

（表 8 報告書の報告期限）

実施期間	報告期限
3 月 4 日（月）～3 月 29 日（金）	4 月 10 日（水）17：00
4 月 1 日（月）～5 月 2 日（木）	5 月 10 日（金）17：00
5 月 7 日（火）～5 月 31 日（金）	6 月 10 日（月）17：00

（5）印字した帳票の取扱い

印字した戸籍情報照会結果帳票は、現行の添付書類の取扱いに準じ、年金請求書等と一緒に回付（共済組合への電子回付を含む。）・保管・編綴する。

6. 国民年金事務における試行運用の実施手順

試行運用は拠点ごとに以下手順で実施する。

（1）試行運用対象届書の選定

2.（1）及び（2）に従い、事務センターごとに対象届書を選定する。

対象届書の選定においては、産後に提出された届書を選定することに留意する（子が出生する前は戸籍情報による出生事実等の確認ができないため）。

（2）情報照会の実施

選択した届書について、個人番号管理サブシステムから情報照会を登録し、戸籍情報の照会を行う。情報照会結果帳票は印字する。

なお、情報提供ネットワークシステムでの照会の基本的な取り扱いは「業務処理要領＞個人番号業務編＞情報照会（情報提供ネットワークシステム）第 3 章 個別照会処理」を、戸籍情報の照会に特有の取扱いについては別添 3 を参照すること。

照会方法、照会条件設定等は表 9 を参照。

(表 9 照会方法)

様式コード 届書コード	照会対象者・照会方法	照会条件
4100	免除対象となる被保険者本人について 1 名照会を行い、子の出生事実及び単胎・多胎の別を確認する。	届書受付日（時点指定）

(3) 戸籍情報照会結果と戸籍謄本等添付書類の確認

印字した戸籍情報照会結果と届書及び戸籍謄本等添付書類の内容を突合し、戸籍情報照会結果から子の出産年月日及び単胎・多胎の別が届書及び戸籍謄本等添付書類の内容と相違しないかを確認する。

(4) 照会結果の報告

拠点ごとに「別紙 2 【拠点名】試行運用報告書(国民年金)」へ、表 10 に定める必要事項を記載し、ファイル名の先頭に「機年」を付し【拠点名】を報告元拠点名に置き換えて報告する。

(例：北海道事務センターの場合は「機年 別紙 2 【北海道】試行運用報告書(国民年金)」とする。)

(表 10 試行運用報告書(国民年金)記載事項)

項目	記載事項
①照会年月日	情報照会を実施した年月日を記載する。
②本人の基礎年金番号	申請者本人の基礎年金番号を記入する。
③本人の生年月日	申請者本人の生年月日を西暦で記入する。
④照会結果	<p>戸籍情報照会結果が正常取得できたか、戸籍謄本等添付書類と突合した結果情報の相違が無いかを以下から選択する。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ <u>正常終了・事実確認可</u> 情報取得が正常終了し、子の出生事実等必要な情報取得した情報から確認できる場合。 ・ <u>正常終了・事実確認不可</u> 情報取得はできたが、子の出生事実等必要な情報を取得した情報から確認できなかった場合。この場合、戸籍

	<p>情報照会結果をスキャナで読み取って P D F ファイルにし、報告書と一緒に報告先へ格納する。</p> <p>※ファイル名は、試行運用報告書の項番 3 に関する P D F ファイルであるときは、「機年 4100 項番 3」のように設定する。</p> <p>・照会エラー</p> <p>情報照会がエラー終了し、情報取得ができなかった場合。</p>
④-1 スキャン通番、相違内容、エラーメッセージ	②において「正常終了・事実確認不可」又は「照会エラー」であった場合に、当該届書のスキャン通番、相違内容やエラーメッセージを記入する。
⑤対象者の本籍コード	取得した戸籍情報の「本人情報」に表示されている本籍コード（数字 5 桁）を記入する。

【格納先】N:¥01_全国基幹共有¥05_事業企画部門¥01_事業企画部¥07_ICT 推進 G¥25_戸籍関係情報試行運用¥02_国民年金¥01～15 各事務センターフォルダ

報告は試行運用期間中月 1 回とし、期限は表 11 のとおり。

（表 11 報告書の報告期限）

実施期間	報告期限
3 月 4 日（月）～3 月 29 日（金）	4 月 10 日（水）17：00
5 月 7 日（火）～5 月 31 日（金）	6 月 10 日（月）17：00

（５）印字した帳票の取扱い

印字した戸籍情報照会結果帳票は戸籍関係情報を照会した際の処理票と一緒に保管・編綴する。

7. 厚生年金保険事務における試行運用の実施手順

試行運用は拠点ごとに以下手順で実施する。

（１）試行運用対象届書の選定

2.（１）及び（２）に従い、事務センターごとに対象届書を選定する。

（２）情報照会の実施

選定した届書について、個人番号管理サブシステムから情報照会を登録し、戸

籍情報の照会を行う。情報照会結果帳票は印字する。

なお、情報提供ネットワークシステムでの照会の基本的な取り扱いは「業務処理要領＞個人番号業務編＞情報照会（情報提供ネットワークシステム）第 3 章 個別照会処理」を、戸籍情報の照会に特有の取扱いについては別添 4 を参照すること。

照会方法、照会条件設定等は表 12 を参照。

（表 12 照会対象・照会条件・留意点）

様式コード 届書コード	照会対象者・照会方法	照会条件
2202	被保険者本人と被扶養対象者の身分関係を 2 名照会により確認。	被扶養該当年月日（時点指定）
2267	特例申出者と養育する子の身分関係を 2 名照会により確認。	特例該当年月日（時点指定）

（３）戸籍情報照会結果と戸籍謄本等添付書類の確認

印字した戸籍情報照会結果と届書及び戸籍謄本等添付書類の内容を突合し、戸籍情報照会結果から 2202 健康保険被扶養者（異動）届（国民年金第 3 号被保険者関係届）については確認すべき身分関係（婚姻関係・親子関係）を確認できるか、2267 養育期間標準報酬月額特例申出/終了届については被保険者と養育する子の親子関係が届書及び戸籍謄本等添付書類の内容と相違しないかを確認する。

（４）照会結果の報告

拠点ごとに「別紙 3 【拠点名】試行運用報告書（厚生年金保険）」へ、表 13 に定める必要事項を記載し、ファイル名の先頭に「機年」を付し【拠点名】を報告元拠点名に置き換えて報告する。

（例：北海道事務センターの場合は「機年 別紙 3 【北海道】試行運用報告書（厚生年金保険）」とする。）

（表 13 報告書記載事項）

項目	記載事項
①照会年月日	情報照会を実施した年月日を記載する。
②本人の基礎年金番号	被保険者本人の基礎年金番号を記入する。

③本人の生年月日	被保険者本人の生年月日を西暦で記入する。
④照会を行った関係	照会を行った関係を婚姻、親又は子から選択する。 ※養育特例においては、親子関係照会以外は実施しないこと。
⑤照会の相手方の生年月日	本人の相手方の生年月日を西暦で記入する。
⑥照会結果	<p>戸籍情報照会結果が正常取得できたか、戸籍謄本等添付書類と突合した結果情報の相違が無いかを以下から選択する。</p> <p>・ <u>正常終了・戸籍と相違なし</u> 情報取得が正常終了し、確認すべき身分関係について戸籍謄本等添付書類と同様の情報を確認できる場合。</p> <p>・ <u>正常終了・戸籍と相違あり</u> 情報取得はできたが、確認すべき身分関係について戸籍謄本等添付書類と同様の情報を確認できなかった場合。この場合、戸籍情報照会結果をスキャナで読み取って P D F ファイルにし、報告書と一緒に報告先へ格納する。</p> <p>※ファイル名は、試行運用報告書の 2202 の項番 3 に関する P D F ファイルであるときは、「機年 2202 項番 3」のように設定する。</p> <p>・ <u>NW02020 の警告表示</u> 情報照会の結果、「NW02020 婚姻関係記号、親子関係記号、未成年後見関係記号がいずれも一致しませんでした」の警告が表示された場合。</p> <p>・ <u>照会エラー</u> 情報照会がエラー終了し、情報取得ができなかった場合。</p>
⑤-1 スキャン通番、相違内容、エラーメッセージ	④において「正常終了・戸籍と相違あり」又は「照会エラー」であった場合に、スキャン通番、相違内容やエラーメッセージを記入する。
⑦対象者の本籍コード	取得した戸籍情報の「本人情報」に表示されている本籍コード（数字 5 桁）を記入する。

【格納先】 N:¥01_全国基幹共有¥05_事業企画部門¥01_事業企画部¥07_ICT 推進
G¥25_戸籍関係情報試行運用¥03_厚生年金保険¥01～15 各事務センターフォルダ

報告は試行運用期間中月 1 回とし、期限は表 14 のとおり。

（表 14 報告書の報告期限）

実施期間	報告期限
3 月 4 日（月）～3 月 29 日（金）	4 月 10 日（水）17：00
5 月 7 日（火）～5 月 31 日（金）	6 月 10 日（月）17：00

（5）印字した帳票の取扱い

印字した戸籍情報照会結果帳票は戸籍関係情報を照会した際の処理票と一緒に保管・編綴する。

8. 異常時対応

情報連携にかかる業務エラーやシステムエラー等の異常が発生した場合には、事実確認後速やかに「業務処理要領＞個人番号業務編＞情報照会（情報提供ネットワークシステム）第 7 章 情報照会が正常に行われなかったときの対応」の内容に従って対応を行う。

報告拠点名
年金事務所

戸籍情報連携試験運用報告書（年金給付） 1711年金請求書(国民年金・厚生年金保険老齢給付)

項番	①照会年月日	②本人の基礎年金番号	③本人の生年月日	④照会を行った関係	⑤照会の相手方の生年月日	⑥照会結果	⑥-1相違内容、エラーメッセージ	⑦対象者の本籍コード	備考
1									
2									
3									
4									
5									
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
31									
32									
33									
34									

報告拠点名

年金事務所

戸籍情報連携試験運用報告書（年金給付） 1731 年金請求書(国民年金・厚生年金保険遺族給付)

項番	①照会年月日	②本人の基礎年金番号	③本人の生年月日	④照会を行った関係	⑤照会の相手方の生年月日	⑥照会結果	⑥-1相違内容、エラーメッセージ	⑦対象者の本籍コード	備考
1									
2									
3									
4									
5									
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
31									
32									
33									
34									

報告拠点名
年金事務所

戸籍情報連携試行運用報告書（年金給付） 84514未支給年金・未支払給付金請求書

項番	①照会年月日	②本人の基礎年金番号	③本人の生年月日	④照会を行った関係	⑤照会の相手方の生年月日	⑥照会結果	⑥-1相違内容、エラーメッセージ	⑦対象者の本籍コード	備考
1									
2									
3									
4									
5									
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
31									
32									
33									
34									

報告拠点名 〇〇〇 年金事務所									
戸籍情報連携試行運用報告書（年金給付関係（1711/1731/84514 共通））									
項番	①照会年月日	②本人の基礎年金番号	③本人の生年月日	③照会を行った関係	⑤照会の相手方の生年月日	⑥照会結果	⑥-1相違内容、エラーメッセージ	⑦対象者の本籍コード	備考
1	R6.3.15	XXXX-XXXXXX	XXXX/XX/XX	婚姻	XXXX/XX/XX	正常終了・戸籍と相違なし		XXXX	
2	R6.3.15	XXXX-XXXXXX	XXXX/XX/XX	親	XXXX/XX/XX	NW02020の警告表示		XXXX	
3	R6.3.15	XXXX-XXXXXX	XXXX/XX/XX	子	XXXX/XX/XX	正常終了・戸籍と相違なし		XXXX	
相手方が複数いる場合は照会回数分記載。	戸籍情報の照会年月日を記入。	請求者や申請者本人の基礎年金番号を記入。	請求者や申請者本人の生年月日を西暦で記入。	照会を行った関係を以下から選択。 ・婚姻 ・親 ・子	本人の相手方の生年月日を西暦で記入。		⑥において「正常終了・戸籍と相違あり」又は「照会エラー」であった場合に、相違内容やエラーメッセージを記入する。	取得した戸籍情報の「本人情報」に表示されている本籍コード（数字5桁）を記入する。	
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
31									
32									
33									
34									

報告拠点名 事務センター

戸籍情報連携試行運用報告書 (国民年金) 4100国民年金被保険者関係届書 (申出書)

項番	①照会年月日	②本人の基礎年金番号	③本人の生年月日	④照会結果	④-1スキャン通番、相違内容、エラーメッセージ	⑤対象者の 本籍コード	備考
1							
2							
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
16							
17							
18							
19							
20							
21							
22							
23							
24							
25							
26							

報告拠点名		〇〇〇		事務センター			
戸籍情報連携試行運用報告書（国民年金） 4100国民年金被保険者関係届書（申出書）							
項番	①照会年月日	②本人の基礎年金番号	③本人の生年月日	④照会結果	④-1スキヤン通番、相違内容、エラーメッセージ	⑤対象者の本籍コード	備考
1	R6.3.15	XXXX-XXXXXX	XXXX/XX/XX	正常終了・事実確認可		XXXX	
2	R6.3.15	XXXX-XXXXXX	XXXX/XX/XX	正常終了・事実確認不可		XXXX	
3							
4	戸籍情報の照会年月日を記入。	申請者本人の基礎年金番号を記入。	申請者本人の生年月日を西暦で記入。	戸籍情報照会結果が正常取得できたか、子の出生事実等を確認できたかを以下から選択。 ・正常終了・事実確認可 （情報取得が正常終了し、子の出生事実等必要な情報取得した情報から確認できる） ・正常終了・事実確認不可 （情報取得はできたが、子の出生事実等必要な情報取得した情報から確認できなかった。） ・照会エラー （情報照会がエラー終了し、情報取得がでなかった）	④において「正常終了・事実確認不可」又は「照会エラー」であった場合に、スキヤン通番、相違内容やエラーメッセージを記入する。	取得した戸籍情報の「本人情報」に表示されている本籍コード（数字5桁）を記入する。	
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
16							
17							
18							
19							
20							
21							
22							
23							
24							
25							
26							

報告拠点名

事務センター

戸籍情報連携試行運用報告書（厚生年金保険） 2202健康保険被扶養者（異動）届

項番	①照会年月日	②本人の基礎年金番号	③本人の生年月日	④照会を行った関係	⑤照会の相手方の生年月日	⑥照会結果	⑥-1相違内容、エラーメッセージ	⑦対象者の本籍コード	備考
1									
2									
3									
4									
5									
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
31									
32									
33									

報告拠点名

事務センター

戸籍情報連携試行運用報告書 (厚生年金保険) 2267養育期間標準報酬月額特例申出/終了届

項番	①照会年月日	②本人の基礎年金番号	③本人の生年月日	④照会を行った関係	⑤照会の相手方の生年月日	⑥照会結果	⑥-1相違内容、エラーメッセージ	⑦対象者の本籍コード	備考
1									
2									
3									
4									
5									
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
31									
32									
33									

報告拠点名 〇〇〇 事務センター

戸籍情報連携試行運用報告書 (厚生年金保険関係 (2202/2267 共通))

項番	①照会年月日	②本人の基礎年金番号	③本人の生年月日	④照会を行った関係	⑤照会の相手方の生年月日	⑥照会結果	⑥-1相違内容、エラーメッセージ	⑦対象者の本籍コード	備考
1	R6.3.15	XXXX-XXXXXX	XXXX/XX/XX	婚姻	XXXX/XX/XX	正常終了・戸籍と相違なし		XXXX	
2	R6.3.15	XXXX-XXXXXX	XXXX/XX/XX	親	XXXX/XX/XX	NW02020の警告表示		XXXX	
3	R6.3.15	XXXX-XXXXXX	XXXX/XX/XX	子	XXXX/XX/XX	正常終了・戸籍と相違なし		XXXX	
<div>相手方が複数いる場合は照会回数分記載。</div> <div>戸籍情報の照会年月日を記入。</div> <div>被保険者本人の基礎年金番号を記入。</div> <div>請求者や申請者本人の生年月日を西暦で記入。</div> <div>照会を行った関係を以下から選択。 ・婚姻 ・親 ・子</div> <div>本人の相手方の生年月日を西暦で記入。</div> <div>⑥において「正常終了・戸籍と相違あり」又は「照会エラー」であった場合に、相違内容やエラーメッセージを記入する。</div> <div>取得した戸籍情報の「本人情報」に表示されている本籍コード (数字5桁) を記入する。</div>									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
31									
32									
33									

ホームページ変更イメージ

[音声読み上げ](#) | 文字の大きさ [標準](#) [大](#) [特大](#) | [外国人のみなさま／International](#) | [サイトマップ](#)



Googleカスタム検索

検索

採用情報

ホーム

年金の制度・手続き

申請・届出様式

年金Q&A

年金のご相談
(電話・窓口)

日本年金機構について

[トップページ](#)

[年金の制度・手続き](#)

[マイナンバーへの対応](#)

日本年金機構におけるマイナンバーの利用（概要）

日本年金機構におけるマイナンバーの利用（概要）

ページID：140010020-315-153-382 更新日：2023年3月29日 印刷

日本年金機構では、「行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律（平成25年法律第27号）」（以下「マイナンバー法」という。）に基づき、マイナンバー（個人番号）を利用して事務を行っています。マイナンバーを利用することにより、マイナンバーによる年金相談や照会、各種届出の省略、各種届出時の添付書類の省略等が可能となっています。

マイナンバーの利用に当たり、日本年金機構では情報セキュリティの強化に取り組んでおり、お客様のマイナンバーの適切な保管・管理に万全を期しています。


日本年金機構におけるマイナンバーの利用経緯

時点	事項
平成28年11月	「行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律附則第三条の二の政令で定める日を定める政令（平成28年政令第347号）」が公布・施行され、機構においてマイナンバーを利用した事務が可能となる。
平成29年1月	マイナンバーによる年金相談・照会の受付を開始する。
平成30年3月5日	各種届出・申請についてマイナンバーで手続き可能となる。 住所変更届や氏名変更届の届出が原則省略可能となる。
平成31年4月15日	従来各種届出・申請時に必要であった課税証明書などの添付書類を省略するため、マイナンバーによる行政機関同士の情報連携※の仕組みを活用した、機構から市区町村等への情報照会の試行運用を開始する。
令和元年6月17日	市区町村等から機構への情報照会の試行運用を開始する。
令和元年7月1日	機構から市区町村等への情報照会のうち、年金給付関係等の事務手続きを本格運用に移行する。
令和元年10月30日	機構から市区町村等への情報照会のうち、国民年金関係等の一部の事務手続きを本格運用に移行する。 市区町村等から機構への情報照会のうち、一部の事務手続きを本格運用に移行する。（その後、段階的に本格運用に移行。）
令和4年10月31日	機構から市区町村等への情報照会のうち、公的給付支給等口座登録簿情報の照会について試行運用を開始する。
令和6年3月4日	機構から市区町村等への情報照会のうち、戸籍関係情報の照会について試行運用を開始する。

※情報連携とは、行政機関同士が、デジタル庁が管理する専用ネットワークを通じて、マイナンバーから生成された符号をもとに、行政手続きに必要な情報をやり取りすることであり、各種手続きの際に提出する課税証明書などの添付書類を省略できるようになります。日本年金機構において情報連携の対象となる手続きや添付が省略できる書類は、「[情報連携を行う届書等一覧](#)」をご確認ください。

情報連携を行う届書等一覧

【一覧の見方】

- 各届書等で「」が付してある情報は、情報連携の本格運用を実施しているため、添付書類の省略が可能です。省略できる添付書類は、下表のとおりです。
- 各届書等で「○」が付してある情報は、現在、情報連携により取得する情報の正確性の確認等のため、試行運用を実施しています。試行運用期間中は、原則として引き続き下表の添付書類が必要となります。

雇用保険関係情報	雇用保険被保険者証など
地方税関係情報	課税証明書など
住民票関係情報	住民票など
労働者災害補償関係情報	労働者災害補償保険年金給付等支給決定通知書など
地方公務員災害補償関係情報	地方公務員災害補償決定通知書など
年金給付関係情報（共済）	共済年金証書など
公的給付支給等口座登録簿関係情報	預金通帳のコピー、キャッシュカードのコピーなど
戸籍関係情報	戸籍謄本、戸籍抄本など

項番	届書等の名称	情報連携により取得する情報							
		雇用保険 関係情報	地方税 関係情報	住民票 関係情報	労働者 災害補償 関係情報	地方公務員 災害補償 関係情報	年金給付関係 情報（共済）	公的給付支給 等口座登録簿 関係情報	戸籍関係情報
国民年金									
1	保険料免除・納付猶予申請書	○	◎	◎					○
2	保険料学生納付特例申請書	○	◎						
3	配偶者状況変更届			◎					○
4	特定事由申出書（登録）	○	◎	◎					○
5	第3号被保険者関係届（資格取得・資格種別変更・資格種別確認） 第3号被保険者特例措置 該当期間登録（取消）届書	○	◎	◎					○
6	第3号被保険者関係届（年金確保支援法による届出）		◎	◎					○
7	国民年金被保険者関係届書（申出書）（産前産後免除該当届）			◎					○
健康保険・厚生年金保険									
8	被扶養者（異動）届	○	◎	◎			◎		○
9	養育期間標準報酬月額特例申出書/終了届			◎					○
船員保険・厚生年金保険									
10	被扶養者（異動）届	○	◎	◎			◎		○
11	養育期間標準報酬月額特例申出書			◎					○
年金給付									
12	年金請求書(国民年金・厚生年金保険老齢給付)	○	◎	◎				○	○
13	年金請求書(国民年金障害基礎年金)		◎	◎	◎	◎		○	○
14	年金請求書(国民年金・厚生年金保険遺族給付)		◎	◎				○	○
15	年金請求書(国民年金遺族基礎年金)		◎	◎				○	○

項番	届書等の名称	情報連携により取得する情報							
		雇用保険 関係情報	地方税 関係情報	住民票 関係情報	労働者 災害補償 関係情報	地方公務員 災害補償 関係情報	年金給付関係 情報（共済）	公的給付支給 等口座登録簿 関係情報	戸籍関係情報
年金給付									
16	年金請求書(国民年金寡婦年金)		◎	◎				○	○
17	厚生年金保険老齢年金請求書（旧法用）			◎				○	○
18	厚生年金保険特例遺族年金裁定請求書（旧法用）		◎	◎				○	○
19	厚生年金保険 障害年金・障害手当金請求書			◎				○	○
20	船員保険老齢年金請求書（旧法用）			◎				○	○
21	船員保険通算老齢年金請求書（旧法用）							○	
22	船員保険特例老齢年金請求書（旧法用）							○	
23	船員保険障害年金・障害手当金請求書			◎					○
24	船員保険遺族年金請求書（旧法用）							○	
25	年金請求書(国民年金・厚生年金保険障害給付)		◎	◎	◎	◎		○	○
26	厚生年金保険通算老齢年金請求書（旧法用）							○	○
27	国民年金老齢年金請求書（旧法用）							○	○
28	国民年金通算老齢年金請求書（旧法用）							○	○
29	老齢給付裁定請求書（はがき）		◎	◎					○
30	老齢基礎・厚生年金年金支給繰下げ請求書		◎	◎					○
31	国民年金・厚生年金保険 老齢基礎・厚生年金裁定請求書(65歳支給)		◎	◎					○
32	年金(改定)請求書(退職共済年金給付)		◎	◎				○	○
33	年金(改定)請求書(退職共済年金給付：農林)		◎	◎				○	○
34	退職共済年金裁定請求書（６５歳支給）		◎	◎				○	○
35	年金受給者住所・支払機関変更届 年金受給権者通知書等送付先・受取機関・口座名義変更申出書 住民基本台帳による住所の更新停止・解除申出書 年金受給権者受取機関変更届							○	
36	国民年金死亡一時金請求書			◎				○	○
37	特別一時金請求書							○	
38	未支給脱退一時金請求書			◎					○

項番	届書等の名称	情報連携により取得する情報							
		雇用保険 関係情報	地方税 関係情報	住民票 関係情報	労働者 災害補償 関係情報	地方公務員 災害補償 関係情報	年金給付関係 情報（共済）	公的給付支給 等口座登録簿 関係情報	戸籍関係情報
年金給付									
39	未支給年金・保険給付請求書			◎				○	○
40	厚生年金保険 障害年金額改定請求書			◎					○
41	船員保険障害年金額改定請求書（旧法用）			◎					○
42	厚生年金保険障害者特例・繰上げ調整額請求書（繰上げ調整額停止事由消滅届）		◎	◎					○
43	年金受給選択申出書		◎	◎					○
44	老齢・障害給付受給権者支給停止事由消滅届		◎	◎	◎	◎			○
45	障害給付 額改定請求書		◎	◎					○
46	厚生年金保険遺族年金額改定請求書							○	○
47	遺族年金受給権者支給停止事由消滅届			◎					○
48	国民年金 厚生年金保険 遺族基礎・厚年年金受給権者の所在不明による支給停止・支給停止解除申請書			◎					○
49	国民年金 老齢基礎年金額加算開始事由該当届		◎	◎					○
50	老齢厚生年金・退職共済年金加給年金額加算開始事由該当届		◎	◎					○
51	障害給付加算額・加給年金額加算開始事由該当届		◎	◎					○
52	老齢・障害給付 加給年金額支給停止事由消滅届			◎					○
53	老齢厚生・退職共済年金受給権者支給停止事由該当届	○							
54	老齢・障害・遺族給付支給停止撤回申出書（申出により停止している年金を受けるための届）		◎	◎					○
55	受給権者所得状況届		◎						
56	国民年金受給権者支給停止事由該当届				◎	◎			
57	国民年金 障害基礎・遺族基礎年金受給権者支給停止額変更届				◎	◎			
58	国民年金受給権者支給停止事由消滅届		◎	◎	◎	◎			○
59	老齢・障害給付加給年金額支給停止事由消滅届			◎					○
60	退職共済年金加給年金額支給停止事由該当・消滅届			◎					○
61	受給代表者選任届			◎					○
62	年金分割のための情報提供請求書			◎					○

項番	届書等の名称	情報連携により取得する情報							
		雇用保険 関係情報	地方税 関係情報	住民票 関係情報	労働者 災害補償 関係情報	地方公務員 災害補償 関係情報	年金給付関係 情報（共済）	公的給付支給 等口座登録簿 関係情報	戸籍関係情報
年金給付									
63	標準報酬改定請求書（離婚時の年金分割の請求書）			◎					○
64	老齢福祉年金請求書		◎	◎	◎	◎		○	○
65	老齢福祉年金支払機関変更届							○	
66	老齢福祉年金支給停止関係届		◎	◎	◎	◎			○
67	老齢福祉年金所得状況届		◎	◎	◎	◎			○
68	老齢福祉年金支給停止解除申請書（選択申出書）		◎	◎	◎	◎			○
69	老齢福祉年金支給停止関係申出書		◎	◎	◎	◎			○
70	老齢福祉年金受給権者死亡届・国民年金未支給福祉年金支給請求書			◎					○
71	老齢福祉年金未支給福祉年金支給申請書			◎				○	○
72	特別障害給付金請求書（特別障害給付金の受給資格及び額の認定）		◎		◎	◎		○	○
73	特別障害給付金請求書（特別障害給付金の受給資格消滅後、再び支給要件に該当した場合の認定）		◎		◎	◎		○	○
74	特別障害給付金支給調整事由該当届				◎	◎			
75	特別障害給付金支給調整額変更届		◎		◎	◎			
76	特別障害給付金現況届		◎						
77	特別障害給付金受給資格者住所・氏名・支払機関変更届							○	
78	時効特例給付支払手続用紙（未支給年金用）			◎				○	
79	遅延特別加算金請求書			◎				○	○
80	遅延特別加算金請求書（未支給年金用）			◎				○	○
年金生活者支援給付金関係									
81	老齢年金生活者支援給付金認定請求書		◎	◎				○	○
82	補足的な老齢年金生活者支援給付金認定請求書		◎	◎				○	○
83	障害年金生活者支援給付金認定請求書		◎					○	
84	遺族年金生活者支援給付金認定請求書		◎					○	
85	年金生活者支援給付金受取機関変更届							○	
86	未支払年金生活者支援給付金請求書			◎				○	○